

〔様 式〕

【配備要員関係】

○風水害等

(1) 災害警戒本部における配備要員名簿

部・班名 () は人数		部署	氏 名	内線番号	連絡先 電話番号	携帯番号	メー ル	備 考
総合総務対策部	本部事務局 (4)	防災危機管理室						
		総務課						
		選管事務局						
		監査事務局						
	職員班 (1)	職員課						
	物資班 (0)	契約検査課						
		行政改革推進室						
財務相談対策部	統括班 (0)	財政課						
	市民相談班 (0)	市民税課						
		納税課						
	財務出納班 (0)	会計課						
	物件班 (1)	財産管理課						
		資産税課						
広報調整対策部	統括班 (1)	企画課						
	広報班 (2)	国際交流課						
		秘書課						
		情報政策課 議会事務局						
市民環境対策部	統括班 (1)	市民生活課						
	環境班 (3)	環境保全課 (推進室含む)						
		環境施設課						
		市民課 市民協働・男女共同参画課						
経済産業対策部	統括班 (1)	産業振興課						
	観光班 (0)	観光振興課						

部・班名 () は人数		部署	氏 名	内線番号	連絡先 電話番号	携帯番号	メール	備 考
水防砂防対策部	統括班 (1)	都市計画課						
	水防砂防班 (12)	下水道課 (準備室含む)						
		道路課(推進室含む)						
		区画整理課 (指導室含む)						
		美らまち推進課						
		建築指導課						
		建築営繕課						
		用地課						
	港湾班 (1)	西海岸開発課						
部 こども対策	統括班 (1)	こども政策課						
	保育家庭班 (0)	保育課						
		こども家庭課						
避難救護・医療対策部	統括班 (1)	福祉総務課						
	避難所班 (3)	障がい福祉課						
		保護課						
		国民健康保険課						
	医療衛生班 (2)	健康づくり課						
		いきいき高齢支援課						
文化・教育施設対策部	統括班 (2)	教育総務課						
	施設班 (0)	施設課						
		文化スポーツ振興課						
		中央公民館						
		図書館						
		美術館						
	文化財班 (0)	文化財課						
学校救援対策部	統括班 (1)	学校総務課						
	児童生徒班 (1)	学校教育課						
		こども青少年課						
		幼稚園						
		教育研究所						
	炊事班 (0)	学校給食調理場						

部・班名 () は人数		部署	氏 名	内線番号	連絡先 電話番号	携帯番号	メール	備 考
配水給水対策部	統括班 (1)	水道総務課						
		営業課						
	配水班 (2)	配水課						
消防救助対策部	統括班 (3)	消防総務課						
		情報指令課						
		予防課						
	消防・救助班 (26)	消防署						
		牧港出張所						
		内間出張所						

(2) 災害対策本部（第1配備）における配備要員名簿

部・班名 () は人数		部署	氏 名	内線番号	連絡先 電話番号	携帯番号	メール	備 考
総合総務対策部	本部事務局 (6)	防災危機管理室						
		総務課						
		選管事務局						
		監査事務局						
	職員班 (2)	職員課						
	物資班 (1)	契約検査課						
		行政改革推進室						
財務相談対策部	統括班 (2)	財政課						
	市民相談班 (2)	市民税課						
		納税課						
	財務出納班 (1)	会計課						
	物件班 (3)	財産管理課						
		資産税課						
広報調整対策部	統括班 (2)	企画課						
	広報班 (5)	国際交流課						
		秘書課						
		情報政策課						
		議会事務局						
市民環境対策部	統括班 (2)	市民生活課						
	環境班 (7)	環境保全課 (推進室含む)						
		環境施設課						
		市民課						
		市民協働・男女共同参画課						
経済産業対策部	統括班 (2)	産業振興課						
	観光班 (1)	観光振興課						

部・班名 () は人数		部署	氏 名	内線番号	連絡先 電話番号	携帯番号	メール	備 考
水防砂防対策部	統括班 (3)	都市計画課						
	水防砂防班 (25)	下水道課 (準備室含む)						
		道路課(推進室含む)						
		区画整理課 (指導室含む)						
		美らまち推進課						
		建築指導課						
		建築営繕課						
		用地課						
	港湾班 (2)	西海岸開発課						
部 こども対策	統括班 (2)	こども政策課						
	保育家庭班 (1)	保育課						
		こども家庭課						
避難救護・医療対策部	統括班 (2)	福祉総務課						
	避難所班 (6)	障がい福祉課						
		保護課						
		国民健康保険課						
	医療衛生班 (4)	健康づくり課						
		いきいき高齢支援課						
文化・教育施設対策部	統括班 (3)	教育総務課						
	施設班 (1)	施設課						
		文化スポーツ振興課						
		中央公民館						
		図書館						
		美術館						
	文化財班 (1)	文化財課						
学校救援対策部	統括班 (2)	学校総務課						
	児童生徒班 (4)	学校教育課						
		こども青少年課						
		幼稚園						
		教育研究所						
	炊事班 (0)	学校給食調理場						

部・班名 () は人数		部署	氏 名	内線番号	連絡先 電話番号	携帯番号	メール	備 考
配水給水対策部	統括班 (4)	水道総務課						
		営業課						
	配水班 (10)	配水課						
消防救助対策部	統括班 (5)	消防総務課						
		情報指令課						
		予防課						
	消防・救助班 (48)	消防署						
		牧港出張所						
		内間出張所						

(3) 災害対策本部（第2配備）における配備要員名簿

部・班名 () は人数		部署	氏 名	内線番号	連絡先 電話番号	携帯番号	メール	備 考
総合総務対策部	本部事務局 (8)	防災危機管理室						
		総務課						
		選管事務局						
		監査事務局						
	職員班 (5)	職員課						
	物資班 (2)	契約検査課						
		行政改革推進室						
財務相談対策部	統括班 (3)	財政課						
	市民相談班 (5)	市民税課						
		納税課						
	財務出納班 (2)	会計課						
	物件班 (5)	財産管理課						
		資産税課						
広報調整対策部	統括班 (3)	企画課						
	広報班 (12)	国際交流課						
		秘書課						
		情報政策課						
		議会事務局						
市民環境対策部	統括班 (4)	市民生活課						
	環境班 (14)	環境保全課 (推進室含む)						
		環境施設課						
		市民課						
		市民協働・男女共同参画課						
経済産業対策部	統括班 (4)	産業振興課						
	観光班 (2)	観光振興課						

部・班名 () は人数		部署	氏 名	内線番号	連絡先 電話番号	携帯番号	メール	備 考
水防砂防対策部	統括班 (6)	都市計画課						
	水防砂防班 (35)	下水道課 (準備室含む)						
		道路課(推進室含む)						
		区画整理課 (指導室含む)						
		美らまち推進課						
		建築指導課						
		建築営繕課						
		用地課						
	港湾班 (4)	西海岸開発課						
こども対策部	統括班 (3)	こども政策課						
	保育家庭班 (4)	保育課						
		こども家庭課						
避難救護・医療対策部	統括班 (2)	福祉総務課						
	避難所班 (9)	障がい福祉課						
		保護課						
		国民健康保険課						
	医療衛生班 (6)	健康づくり課						
		いきいき高齢支援課						
文化・教育施設対策部	統括班 (5)	教育総務課						
	施設班 (2)	施設課						
		文化スポーツ振興課						
		中央公民館						
		図書館						
		美術館						
	文化財班 (2)	文化財課						
学校救援対策部	統括班 (3)	学校総務課						
	児童生徒班 (10)	学校教育課						
		こども青少年課						
		幼稚園						
		教育研究所						
	炊事班 (2)	学校給食調理場						

部・班名 () は人数		部署	氏 名	内線番号	連絡先 電話番号	携帯番号	メール	備 考
配水給水対策部	統括班 (15)	水道総務課						
		営業課						
	配水班 (14)	配水課						
消防救助対策部	統括班 (12)	消防総務課						
		情報指令課						
		予防課						
	消防・救助班 (70)	消防署						
		牧港出張所						
		内間出張所						

○地震・津波

(1) 災害警戒本部における配備要員名簿

部・班名 () は人数		部署	氏 名	内線番号	連絡先 電話番号	携帯番号	メール	備 考
総合総務対策部	本部事務局 (4)	防災危機管理室						
		総務課						
	職員班 (1)	職員課						
	物資班 (0)	契約検査課						
	安否班 (0)	行政改革推進室						
	ボランティア班 (0)	監査事務局						
		選管事務局						
財務相談対策部	統括班 (1)	財政課						
	市民相談班 (0)	市民税課						
		納税課						
	財務出納班 (0)	会計課						
	物件班 (2)	財産管理課						
		資産税課						
広報調整対策部	統括班 (1)	企画課						
	広報班 (2)	国際交流課						
		秘書課						
		議会事務局						
	情報班 (0)	情報政策課						
市民環境対策部	統括班 (2)	市民生活課						
	環境推進班 (0)	環境保全課 (推進室含む)						
	環境施設班 (0)	環境施設課						
	安置埋葬班 (0)	市民課						
		市民協働・男女共同参画課						
経済産業対策部	統括班 (1)	産業振興課						
	観光班 (1)	観光振興課						

部・班名 () は人数		部署	氏 名	内線番号	連絡先 電話番号	携帯番号	メール	備 考
水防砂防対策部	統括班 (1)	都市計画課						
	水防砂防班 (10)	下水道課 (準備室含む)						
		道路課(推進室含む)						
		区画整理課 (指導室含む)						
		美らまち推進課						
	建築班 (0)	建築指導課						
		建築営繕課						
		用地課						
	港湾班 (2)	西海岸開発課						
部 こども対策	統括班 (1)	こども政策課						
	保育家庭班 (0)	保育課						
		こども家庭課						
避難救護・医療対策部	統括班 (1)	福祉総務課						
	避難所班 (3)	障がい福祉課						
		保護課						
		国民健康保険課						
	医療衛生班 (0)	健康づくり課						
		いきいき高齢支援課						
文化・教育施設対策部	統括班 (1)	教育総務課						
	施設班 (1)	施設課						
		文化スポーツ振興課						
		中央公民館						
		図書館						
		美術館						
	文化財班 (0)	文化財課						
学校救援対策部	統括班 (1)	学校総務課						
	児童生徒班 (1)	学校教育課						
		こども青少年課						
		幼稚園						
		教育研究所						
	炊事班 (0)	学校給食調理場						

部・班名 () は人数		部署	氏 名	内線番号	連絡先 電話番号	携帯番号	メール	備 考
配水給水対策部	統括班 (1)	水道総務課						
		営業課						
	配水班 (2)	配水課						
消防救助対策部	統括班 (3)	消防総務課						
		情報指令課						
		予防課						
	消防救助班 (随時)	消防署						
		牧港出張所						
		内間出張所						

(2) 災害対策本部（第1配備）における配備要員名簿

部・班名 () は人数		部署	氏 名	内線番号	連絡先 電話番号	携帯番号	メール	備 考
総合総務対策部	本部事務班 (6)	防災危機管理室						
		総務課						
	職員班 (2)	職員課						
	物資班 (1)	契約検査課						
	安否班 (1)	行政改革推進室						
	ボランティア班 (1)	監査事務局						
		選管事務局						
財務相談対策部	統括班 (2)	財政課						
	市民相談班 (3)	市民税課						
		納税課						
	財務出納班 (2)	会計課						
	物件班 (5)	財産管理課						
		資産税課						
広報調整対策部	統括班 (3)	企画課						
	広報班 (4)	国際交流課						
		秘書課						
	情報班 (4)	議会事務局						
市民環境対策部	情報班 (4)	情報政策課						
	統括班 (3)	市民生活課						
	環境推進班 (3)	環境保全課 (推進室含む)						
	環境施設班 (2)	環境施設課						
	安置埋葬班 (3)	市民課						
		市民協働・男女共同参画課						
経済産業対策部	統括班 (2)	産業振興課						
	観光班 (2)	観光振興課						

部・班名 () は人数		部署	氏 名	内線番号	連絡先 電話番号	携帯番号	メール	備 考
水防砂防対策部	統括班 (4)	都市計画課						
	水防砂防班 (25)	下水道課 (準備室含む)						
		道路課(推進室含む)						
		区画整理課 (指導室含む)						
		美らまち推進課						
	建築班 (4)	建築指導課						
		建築営繕課						
		用地課						
	港湾班 (4)	西海岸開発課						
部 こども対策	統括班 (2)	こども政策課						
	保育家庭班 (12)	保育課						
		こども家庭課						
避難救護・医療対策部	統括班 (2)	福祉総務課						
	避難所班 (22)	障がい福祉課						
		保護課						
		国民健康保険課						
	医療衛生班 (5)	健康づくり課						
		いきいき高齢支援課						
文化・教育施設対策部	統括班 (2)	教育総務課						
	施設班 (5)	施設課						
		文化スポーツ振興課						
		中央公民館						
		図書館						
		美術館						
	文化財班 (2)	文化財課						
学校救援対策部	統括班 (2)	学校総務課						
	児童生徒班 (17)	学校教育課						
		こども青少年課						
		幼稚園						
		教育研究所						
	炊事班 (3)	学校給食調理場						

部・班名 () は人数		部署	氏 名	内線番号	連絡先 電話番号	携帯番号	メール	備 考
配水給水対策部	統括班 (4)	水道総務課						
		営業課						
	配水班 (9)	配水課						
消防救助対策部	統括班 (7)	消防総務課						
		情報指令課						
		予防課						
	消防救助班 (随時)	消防署						
		牧港出張所						
		内間出張所						

(3) 災害対策本部（第2配備）における配備要員名簿

部・班名 () は人数		部署	氏 名	内線番号	連絡先 電話番号	携帯番号	メール	備 考
総合総務対策部	本 部 事 務 局 班 (8)	防災危機管理室						
		総務課						
	職 員 班 (8)	職員課						
	物 資 班 (3)	契約検査課						
	安 否 班 (2)	行政改革推進室						
	ボ ラ ン テ ィ ア 班 (5)	監査事務局						
		選管事務局						
財務相談対策部	統 括 班 (3)	財政課						
	市 民 相 談 班 (9)	市民税課						
		納税課						
	財 務 出 納 班 (5)	会計課						
	物 件 班 (10)	財産管理課						
資産税課								
広報調整対策部	統 括 班 (8)	企画課						
	広 報 班 (10)	国際交流課						
		秘書課						
		議会事務局						
情 報 班 (5)	情報政策課							
市民環境対策部	統 括 班 (5)	市民生活課						
	環 境 推 進 班 (10)	環境保全課 (推進室含む)						
	環 境 施 設 班 (3)	環境施設課						
	安 置 埋 葬 班 (5)	市民課						
		市民協働・男女共同参画課						
経済産業対策部	統 括 班 (6)	産業振興課						
	観 光 班 (3)	観光振興課						

部・班名 () は人数		部署	氏 名	内線番号	連絡先 電話番号	携帯番号	メール	備 考
水防砂防対策部	統括班 (6)	都市計画課						
	水防砂防班 (45)	下水道課 (準備室含む)						
		道路課(推進室含む)						
		区画整理課 (指導室含む)						
		美らまち推進課						
	建築班 (7)	建築指導課						
		建築営繕課						
		用地課						
	港湾班 (6)	西海岸開発課						
部 こども対策	統括班 (4)	こども政策課						
	保育家庭班 (30)	保育課						
		こども家庭課						
避難救護・医療対策部	統括班 (2)	福祉総務課						
	避難所班 (33)	障がい福祉課						
		保護課						
		国民健康保険課						
	医療衛生班 (16)	健康づくり課						
		いきいき高齢支援課						
文化・教育施設対策部	統括班 (4)	教育総務課						
	施設班 (12)	施設課						
		文化スポーツ振興課						
		中央公民館						
		図書館						
		美術館						
	文化財班 (7)	文化財課						
学校救援対策部	統括班 (4)	学校総務課						
	児童生徒班 (35)	学校教育課						
		こども青少年課						
		幼稚園						
		教育研究所						
	炊事班 (5)	学校給食調理場						

部・班名 () は人数		部署	氏 名	内線番号	連絡先 電話番号	携帯番号	メール	備 考
配水給水対策部	統括班 (10)	水道総務課						
		営業課						
	配水班 (14)	配水課						
消防救助対策部	統括班 (全員)	消防総務課						
		情報指令課						
		予防課						
	消防救助班 (随時)	消防署						
		牧港出張所						
		内間出張所						

(4) 災害対策本部（第3配備）における配備要員名簿

部・班名 () は人数		部署	氏 名	内線番号	連絡先 電話番号	携帯番号	メール	備 考
総合総務対策部	本部事務局班 (全員)	防災危機管理室						
		総務課						
	職員班 (全員)	職員課						
	物資班 (全員)	契約検査課						
	安否班 (全員)	行政改革推進室						
	ボランティア班 (全員)	監査事務局						
		選管事務局						
財務相談対策部	統括班 (全員)	財政課						
	市民相談班 (全員)	市民税課						
		納税課						
	財務出納班 (全員)	会計課						
	物件班 (全員)	財産管理課						
		資産税課						
広報調整対策部	統括班 (全員)	企画課						
	広報班 (全員)	国際交流課						
		秘書課						
		議会事務局						
	情報班 (全員)	情報政策課						

市民環境対策部	統括班 (全員)	市民生活課						
	環境推進班 (全員)	環境保全課 (推進室含む)						
	環境施設班 (全員)	環境施設課						
	安置埋葬班 (全員)	市民課 市民協働・男女共同参画課						
経済産業対策部	統括班 (全員)	産業振興課						
	観光班 (全員)	観光振興課						
水防砂防対策部	統括班 (全員)	都市計画課						
	水防砂防班 (全員)	下水道課 (準備室含む)						
		道路課(推進室含む)						
		区画整理課 (指導室含む)						
		美らまち推進課						
	建築班 (全員)	建築指導課						
		建築営繕課						
		用地課						
	港湾班 (全員)	西海岸開発課						
部 こども対策	統括班 (全員)	こども政策課						
	保育家庭班 (全員)	保育課						
		こども家庭課						
避難救護・医療対策部	統括班 (全員)	福祉総務課						
	避難所班 (全員)	障がい福祉課						
		保護課						
	移送班 (全員)	国民健康保険課						
	医療班 (全員)	健康づくり課						
	衛生班 (全員)	いきいき高齢支援課						

文化・教育施設対策部	統括班 (全員)	教育総務課						
	施設班 (全員)	施設課						
		文化スポーツ振興課						
		中央公民館						
		図書館						
		美術館						
	文化財班(全員)	文化財課						
学校救済対策部	統括班 (全員)	学校総務課						
	児童生徒班 (全員)	学校教育課						
		こども青少年課						
		幼稚園						
		教育研究所						
	炊事班 (全員)	学校給食調理場						
配水給水対策部	統括班 (全員)	水道総務課						
		営業課						
	配水班 (全員)	配水課						
消防救助対策部	統括班 (全員)	消防総務課						
		情報指令課						
		予防課						
	消防救助班 (全員)	消防署						
		牧港出張所						
		内間出張所						

【被害調査関係】

○概況調査票

○参集後に各自で記入し、所属長へ提出すること

整理番号

■報告者氏名	■災害対策部班名	部	班
■参集報告			
○参集日時	年 月 日 時 分		
○参集場所	①本部 ②避難所 場所名()		
■見聞情報（参集時に見聞きした情報）			
○自宅付近の状況 ○道路の状況 ○建物被害の状況 ○要救助者の有無 ○火災の発生状況 ○その他気づいたこと	⇒ 火災や人命に関わる場合は、直接担当班に連絡する		
■地図・略図			

総合総務対策部 本部事務局班へ提出

〇災害調査票

調 査 員 No.	災 害 名		調 査 区	
	災 害 発 生 年 月 日		調 査 区	
	年 月 日 ～ 年 月 日		一	
	調 査 年 月 日		平成 年 月 日	
課 氏	名			
	名			
	名			

注意事項

1. この調査は、対策本部からの指示後、3日以内に完了・報告すること。
2. 各欄に掲げる項目で該当するものは○で囲む。但し、床上浸水の場合は浸水程度（cm）を記入する。
3. 備考欄には、具体的な被害状況（被害区分欄で表示できない被害状況等）を記入する。
4. 調査図面を作成し被害建物等を表示する。また、水害については被害区域を図示し、区域内の水の流れを表示すること。

建 物 No.	被害世帯No.	所在地		建物の用途・面積	世帯人員 学 童 数	従業員数	被害の原因	被害区分				その他	備考
		世帯主氏名 (及び店舗・事務所名)	建物					家	非住家				
				住宅・店舗 事務所・工場 その他 (m ²)	男 女 中学 小学		浸水・土砂 風災・火災 震災・その他 ()	浸水 (cm)	床上	全壊	全壊	電気・水 道・ガス・ 電話・プロ ソック等 地すべり 崖くずれ	
				住宅・店舗 事務所・工場 その他 (m ²)	男 女 中学 小学	人	浸水・土砂 風災・火災 震災・その他 ()	床上	全壊	全壊	全壊	電気・水 道・ガス・ 電話・プロ ソック等 地すべり 崖くずれ	
				住宅・店舗 事務所・工場 その他 (m ²)	男 女 中学 小学	人	浸水・土砂 風災・火災 震災・その他 ()	床上	全壊	全壊	全壊	電気・水 道・ガス・ 電話・プロ ソック等 地すべり 崖くずれ	
				住宅・店舗 事務所・工場 その他 (m ²)	男 女 中学 小学	人	浸水・土砂 風災・火災 震災・その他 ()	床上	全壊	全壊	全壊	電気・水 道・ガス・ 電話・プロ ソック等 地すべり 崖くずれ	
				住宅・店舗 事務所・工場 その他 (m ²)	男 女 中学 小学	人	浸水・土砂 風災・火災 震災・その他 ()	床上	全壊	全壊	全壊	電気・水 道・ガス・ 電話・プロ ソック等 地すべり 崖くずれ	

○集 計 表

建物被害

区 分	住 家	非住家	世帯数	世帯人員	小学生	中学生
全 壊 (焼)	棟	棟	世帯	人	人	人
半 壊 (焼)						
一 部 破 損						
床 上 浸 水						
床 下 浸 水						
計						

人的被害

区 分	男	女	計	摘 要
死 者				
行 方 不 明 者				
重 傷 者				
軽 傷 者				

土木関係の被害

区 分	箇 所 数	被 害 金 額 (千円)
道 路		
橋 り ょ う		
河 川		
港 湾		
そ の 他		
計		

農林水産関係被害

種 類	被害状況	被 害 金 額 (千円)
農地及び農業用施設		
農 作 物		
畜 産		
水 産		
農業共同配合倉庫等 共 同 利 用 施 設		
そ の 他		
計		

公用公共用施設被害

(単位：千円)

庁舎及び これに類 する施設	社会及び 労働施設 費	保健衛生 施設	そ の 他 施 設	公営企業	公営住宅	計	備 考

商工業関係被害

区分	被害状況（戸）				被 害 金 額（千円）								備 考
	全 壊	半 壊	浸 水	一 部 損	全 壊	半 壊	浸 水	一 部 損	機 械 設 備	在 庫	計		
商業													
工業													
計													

電気、電話及び運輸関係被害

区分	被害状況	被害金額（千円）	備考
電気			
電話			
船舶			
その他			
計			

文教施設被害

種類	校舎				校地被害額	工作物被害額	設備被害額	摘要
	被害内容	棟数（棟）	面積（㎡）	被害額（千円）				
幼稚園	全壊							
	半壊							
	一部破損							
	計							
小学校	全壊							
	半壊							
	一部破損							
	計							
中学校	全壊							
	半壊							
	一部破損							
	計							
高等学校	全壊							
	半壊							
	一部破損							
	計							
その他	全壊							
	半壊							
	一部破損							
	計							
合計								

（注） 工作物とは、貯水池、井戸、ガス、給水の引込施設、その他管理関係施設、体育関係施設等をいう。設備とは、機械器具、机、いす等の物品をいう。「その他」とは、特別支援学校、図書館、美術館、公民館、市民会館等について記入のこと。

○災害即報様式第 1 号

災 害 概 況 即 報

報告日時	年 月 日 時 分
市町村名	沖縄県浦添市
報告者名	

災害名 (第 報)

災害の概況	発生場所				発生日時	月 日 時 分		
被害の状況	死傷者	死者 人	不明 人	住 家	全壊 棟	一部破損 棟		
		負傷者 人	計 人		半壊 棟	床上浸水 棟		
応急対策の状況								

○災害即報様式第2号

被 害 状 況 即 報

市町村名		沖縄県浦添市		区 分		被 害		災 害 対 策 本 部 設 置 ・ 措 置 状 況	1. 設置 年 月 日 時 分 2. 廃止 年 月 日 時 分 3. 避難の状況 4. 応援要請 5. 応急措置の概要 6. 救助活動の概要 7. その他の措置			
災 害 名 報告番号		災害名 第 報 (月 日 時現在)		そ の 他	砂 防	箇所			そ の 他			
報告者名		区 分			清掃施設		箇所					
					がけ崩れ		箇所					
					鉄道不通		箇所					
					被害船舶		隻					
人的被害		死 者			水 道		戸					
					電 話		回数					
					電 気		戸					
					ガ ス		戸					
負 傷		重 傷			ブロック塀		箇所					
住家被害		全 壊		棟								
				世帯								
				人			り 災 世 帯 数	世帯				
		半 壊		棟			り 災 者 数	人				
				世帯			火災発生	建 物	件			
				人				危険物	件			
		一部破損		棟			その他	件				
				世帯			公立文教施設	千円				
				人			農林水産業施設	千円				
		床上浸水		棟			公共土木施設	千円				
				世帯			その他の公共施設	千円				
				人			小 計	千円				
床下浸水		棟			そ の 他	農 産 被 害	千円					
		世帯				林 産 被 害	千円					
		人				畜 産 被 害	千円					
非住家		公共建物		棟		水 産 被 害	千円					
		そ の 他		棟		商 工 被 害	千円					
そ の 他		田		流失・埋没		ha						
				冠 水		ha						
		畑		流失・埋没		ha		そ の 他	千円		災害救助法の適用	有・無
				冠 水		ha		被 害 総 額	千円		消防職員出動延人数	人
備 考		文教施設		箇所		災害の発生場所 災害の発生日時 災害の種類概況 消防機関の活動状況						
		病院		箇所								
		道 路		箇所								
		橋 り よ う		箇所								
		河 川		箇所								
		港 湾		箇所								

災害即報様式第1号の記入要領

災害の概況	発生場所 発生日時	当該災害が発生した具体的地名（地域名）及び日時を記入すること。	
	災害種別 概況	風水害	降雨の状況及び河川の氾濫、溢水、崖崩れ、地滑り、土石流等の概況
		地震	地震に起因して生ずる火災、津波、液状化、崖崩れ等の概況
		火山噴火	噴火の状況及び溶岩流、泥流、火山弾、火山灰等の概況
		その他これらの類する災害の概況	
被害の状況		当該災害により生じた被害の状況について、判明している事項を具体的に記入すること。その際、特に人的被害及び住家の被害に重点を置くこと。	
応急対策の状況		当該災害に対して、市町村（消防機関を含む。）及び都道府県が講じた措置について具体的に記入すること。特に、住民に対して避難の勧告・指示を行った場合には、その日時、範囲、避難者の数等について記入すること。	

災害即報様式第2号の記入要領

各被害欄		原則として、報告の時点で判明している最新の数値を記入する。ただし、被害額については、省略することができる。 なお、「水道」、「電話」、「電気」及び「ガス」については、ピーク時の断水戸数、通信不能回線数、停電戸数及び供給停止戸数を記入すること。
災害対策本部 設置の状況		本部設置の有無及び設置の場合においては設置及び廃止の日時を報告するものとする。
避難の状況		避難の勧告又は指示をした者、対象となった区域及び人員、避難場所、避難の勧告指示をした日時、避難完了日時、避難の方法その他必要な事項について報告するものとする。
応援要請		応援を要求した市町村、人員、作業内容の概要、期間その他必要な事項について報告するものとする。
応急措置の概要		消防、水防その他の応急措置について概要を報告するものとする。
救助活動の概要		被災者に対する救助活動について概要を報告するものとする。
備考欄	災害の発生場所	被害を生じた市町村名または地域名
	災害の発生日時	被害を生じた日時または期間
	災害の種類 概況	台風、豪雨、洪水、高潮、地震、津波等の種別、災害の経過
	消防機関の 活動状況	消防、水防、救急・救助、避難誘導等の活動状況

告 報 定 確 害 災

災害報告様式第1号

市町村名		災害名		日 月 年		時 分	
災害名・確定年月日		災害名		確定年月日		確定年月日	
報告者名		報告者名		報告者名		報告者名	
区 分		被 害		区 分		被 害	
人的被害	死者	人		流失・埋没	ha		
	行方不明者	人		冠水	ha		
	負傷者	重傷	人	流失・埋没	ha		
		軽傷	人	冠水	ha		
	全壊	棟	世帯	文教施設	箇所		
				病院	箇所		
				道路	箇所		
	半壊	棟	世帯	橋りょう	箇所		
				河川	箇所		
				港湾	箇所		
砂防				箇所			
清掃施設				箇所			
一部破損	棟	世帯	がけ崩れ	箇所			
			鉄道不通	箇所			
床上浸水	棟	世帯	被害船舶	隻			
			水道	戸			
			電話	回線			
			電気	戸			
床下浸水	棟	世帯	ガス	戸			
			ブロック塀等	箇所			
非住家被害	棟	世帯	り災害世帯数	世帯			
				り災害数	人		
				火災発生	件		
公共建物	棟	世帯	建物	件			
			危険物	件			
その他	棟	世帯	その他	件			

市町村名		災害名		日 月 年		時 分		
災害名・確定年月日		災害名		確定年月日		確定年月日		
報告者名		報告者名		報告者名		報告者名		
区 分		被 害		区 分		被 害		
人的被害	流失・埋没	ha		農産被害	千円			
	冠水	ha		林産被害	千円			
	流失・埋没	ha		畜産被害	千円			
	冠水	ha		水産被害	千円			
	文教施設	箇所		商工被害	千円			
	病院	箇所						
	道路	箇所						
	橋りょう	箇所						
	河川	箇所						
	港湾	箇所						
全壊	棟	世帯	砂防	箇所				
			清掃施設	箇所				
			がけ崩れ	箇所				
			鉄道不通	箇所				
			被害船舶	隻				
半壊	棟	世帯	水道	戸				
			電話	回線				
			電気	戸				
			ガス	戸				
一部破損	棟	世帯	ブロック塀等	箇所				
床上浸水	棟	世帯						
床下浸水	棟	世帯	り災害世帯数	世帯				
			り災害数	人				
非住家被害	棟	世帯	建物	件				
			危険物	件				
			その他	件				

市町村名		災害名		日 月 年		時 分		
災害名・確定年月日		災害名		確定年月日		確定年月日		
報告者名		報告者名		報告者名		報告者名		
区 分		被 害		区 分		被 害		
人的被害	流失・埋没	ha		農産被害	千円			
	冠水	ha		林産被害	千円			
	流失・埋没	ha		畜産被害	千円			
	冠水	ha		水産被害	千円			
	文教施設	箇所		商工被害	千円			
	病院	箇所						
	道路	箇所						
	橋りょう	箇所						
	河川	箇所						
	港湾	箇所						
全壊	棟	世帯	砂防	箇所				
			清掃施設	箇所				
			がけ崩れ	箇所				
			鉄道不通	箇所				
			被害船舶	隻				
半壊	棟	世帯	水道	戸				
			電話	回線				
			電気	戸				
			ガス	戸				
一部破損	棟	世帯	ブロック塀等	箇所				
床上浸水	棟	世帯						
床下浸水	棟	世帯	り災害世帯数	世帯				
			り災害数	人				
非住家被害	棟	世帯	建物	件				
			危険物	件				
			その他	件				

市町村名		災害名		日 月 年		時 分		
災害名・確定年月日		災害名		確定年月日		確定年月日		
報告者名		報告者名		報告者名		報告者名		
区 分		被 害		区 分		被 害		
人的被害	流失・埋没	ha		農産被害	千円			
	冠水	ha		林産被害	千円			
	流失・埋没	ha		畜産被害	千円			
	冠水	ha		水産被害	千円			
	文教施設	箇所		商工被害	千円			
	病院	箇所						
	道路	箇所						
	橋りょう	箇所						
	河川	箇所						
	港湾	箇所						
全壊	棟	世帯	砂防	箇所				
			清掃施設	箇所				
			がけ崩れ	箇所				
			鉄道不通	箇所				
			被害船舶	隻				
半壊	棟	世帯	水道	戸				
			電話	回線				
			電気	戸				
			ガス	戸				
一部破損	棟	世帯	ブロック塀等	箇所				
床上浸水	棟	世帯						
床下浸水	棟	世帯	り災害世帯数	世帯				
			り災害数	人				
非住家被害	棟	世帯	建物	件				
			危険物	件				
			その他	件				

市町村名		災害名		日 月 年		時 分		
災害名・確定年月日		災害名		確定年月日		確定年月日		
報告者名		報告者名		報告者名		報告者名		
区 分		被 害		区 分		被 害		
人的被害	流失・埋没	ha		農産被害	千円			
	冠水	ha		林産被害	千円			
	流失・埋没	ha		畜産被害	千円			
	冠水	ha		水産被害	千円			
	文教施設	箇所		商工被害	千円			
	病院	箇所						
	道路	箇所						
	橋りょう	箇所						
	河川	箇所						
	港湾	箇所						
全壊	棟	世帯	砂防	箇所				
			清掃施設	箇所				
			がけ崩れ	箇所				
			鉄道不通	箇所				
			被害船舶	隻				
半壊	棟	世帯	水道	戸				
			電話	回線				
			電気	戸				
			ガス	戸				
一部破損	棟	世帯	ブロック塀等	箇所				
床上浸水	棟	世帯						
床下浸水	棟	世帯	り災害世帯数	世帯				
			り災害数	人				
非住家被害	棟	世帯	建物	件				
			危険物	件				
			その他	件				

市町村名		災害名		日 月 年		時 分		
災害名・確定年月日		災害名		確定年月日		確定年月日		
報告者名		報告者名		報告者名		報告者名		
区 分		被 害		区 分		被 害		
人的被害	流失・埋没	ha		農産被害	千円			
	冠水	ha		林産被害	千円			
	流失・埋没	ha		畜産被害	千円			
	冠水	ha		水産被害	千円			
	文教施設	箇所		商工被害	千円			
	病院	箇所						
	道路	箇所						
	橋りょう	箇所						
	河川	箇所						
	港湾	箇所						
全壊	棟	世帯	砂防	箇所				
			清掃施設	箇所				
			がけ崩れ	箇所				
			鉄道不通	箇所				
			被害船舶	隻				
半壊	棟	世帯	水道	戸				
			電話	回線				
			電気	戸				
			ガス	戸				
一部破損	棟	世帯	ブロック塀等	箇所				
床上浸水	棟	世帯						
床下浸水	棟	世帯	り災害世帯数	世帯				
			り災害数	人				
非住家被害	棟	世帯	建物	件				
			危険物	件				
			その他	件				

市町村名		災害名		日 月 年		時 分		
災害名・確定年月日		災害名		確定年月日		確定年月日		
報告者名		報告者名		報告者名		報告者名		
区 分		被 害		区 分		被 害		
人的被害	流失・埋没	ha		農産被害	千円			
	冠水	ha		林産被害	千円			
	流失・埋没	ha		畜産被害	千円			
	冠水	ha		水産被害	千円			
	文教施設	箇所		商工被害	千円			
	病院	箇所						
	道路	箇所						
	橋りょう	箇所						
	河川	箇所						
	港湾	箇所						
全壊	棟	世帯	砂防	箇所				
			清掃施設	箇所				
			がけ崩れ	箇所				
			鉄道不通	箇所				
			被害船舶	隻				
半壊	棟	世帯	水道	戸				
			電話	回線				
			電気	戸				
			ガス	戸				
一部破損	棟	世帯	ブロック塀等	箇所				
床上浸水	棟	世帯						
床下浸水	棟	世帯	り災害世帯数	世帯				
			り災害数	人				
非住家被害	棟	世帯	建物	件				
			危険物	件				
			その他	件				

市町村名		災害名		日 月 年		時 分		
災害名・確定年月日		災害名		確定年月日		確定年月日		
報告者名		報告者名		報告者名		報告者名		
区 分		被 害		区 分		被 害		
人的被害	流失・埋没	ha		農産被害	千円			
	冠水	ha		林産被害	千円			
	流失・埋没	ha		畜産被害	千円			
	冠水	ha		水産被害	千円			
	文教施設	箇所		商工被害	千円			
	病院	箇所						
	道路	箇所						
	橋りょう	箇所						
	河川	箇所						
	港湾	箇所						
全壊	棟	世帯	砂防	箇所				
			清掃施設	箇所				
			がけ崩れ	箇所				
			鉄道不通	箇所				
			被害船舶	隻				
半壊	棟	世帯	水道	戸				
			電話	回線				
			電気	戸				
			ガス	戸				
一部破損	棟	世帯	ブロック塀等	箇所				
床上浸水	棟	世帯						
床下浸水	棟	世帯	り災害世帯数	世帯				
			り災害数	人				
非住家被害	棟	世帯	建物	件				
			危険物	件				
			その他	件				

市町村名		災害名		日 月 年		時 分		
災害名・確定年月日		災害名		確定年月日		確定年月日		
報告者名		報告者名		報告者名		報告者名		
区 分		被 害		区 分		被 害		
人的被害	流失・埋没	ha		農産被害	千円			
	冠水	ha		林産被害	千円			
	流失・埋没	ha		畜産被害	千円			
	冠水	ha		水産被害	千円			
	文教施設	箇所		商工被害	千円			
	病院	箇所						
	道路	箇所						
	橋りょう	箇所						
	河川	箇所						
	港湾	箇所						
全壊	棟	世帯	砂防	箇所				
			清掃施設	箇所				
			がけ崩れ	箇所				
			鉄道不通	箇所				
			被害船舶	隻				
半壊	棟	世帯	水道	戸				
			電話	回線				
			電気	戸				
			ガス	戸				
一部破損	棟	世帯	ブロック塀等	箇所				
床上浸水	棟	世帯						
床下浸水	棟	世帯	り災害世帯数	世帯				
			り災害数	人				
非住家被害	棟	世帯	建物	件				
			危険物	件				
			その他	件				

市町村名		災害名		日 月 年		時 分	
災害名・確定年月日		災害名		確定年月日		確定年月日	
報告者名		報告者名		報告者名		報告者名	
区 分		被 害		区 分		被 害	
人的							

注1 被書額は省略できるものとする。
注2 119番通報の件数は10件単位で、例えば約10件、30件、50件（50件を超える場合は多数）と記入すること。

災害報告様式第1号補助表1

害被設施教文立公

市町村名（浦添市）

学 校 名	位 置	被 害 程 度	被害金額	備 考
			千円	
計				

注「位置」欄は、市町村の字名を記入する。

災害報告様式第1号補助表2

農 林 水 産 業 施 設 被 害					市町村名（浦添市）	
被害施設名	位 置	被 害 程 度	被害金額	備 考		
			千円			
計						

注1 この表は、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律による補助対象となる施設について記入する。
注2 「被害施設名」の欄は、農地かんがい配水施設、農道、林道、漁港等の名称を記入する。

災害報告様式第1号補助表3

公共土木施設被害

市町村名（浦添市）					備考	
管理者 （市町村）	被害施設名	位置	被害程度	被害金額		
				千円		
計						

注1 この表は、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法による国庫負担の対象となる施設について記入する。
注2 「管理者」の欄は、施設を管理する国、県、市町村の団体名ごとに記入する。
注3 「被害施設名」の欄は、路線名、河川名、港湾名、橋りょう名、砂防設備等を記入する。

災害報告様式第1号補助表4

その他の公共施設被害

市町村名（浦添市）

管理者 (市町村)	被害施設名	位 置	被 害 程 度	被害金額	備 考
				千円	
計					

災害報告様式第1号補助表5

農 産 被 害					市町村名（浦添市）	
農作物等名	総栽培面積	被害面積	被害減収量	単価	被害金額	備 考
	ha	ha	t	円	千円	
計						

2.施設被害						
被害施設名	被害数量	被害程度	被害金額	備 考		
			千円			

注1 「被害施設名」の欄は、農林水産業施設以外の施設、例えばビニールハウス等を記入する。

災害報告様式第1号補助表6

林産物等被害				市町村名（浦添市）	
林産物等被害	被害施設名	被害数量	被害金額	備考	
			千円		
2.施設被害					
	被害施設名	被害数量	被害金額	備考	
			千円		

注1「林産物等名」の欄は、木材、薪炭、しいたけ、竹、苗木等林産物名を記入する。
注2「被害施設名」の欄は、農林水産業施設以外の施設、例えば天然林、人工林、苗畑等を記入する。

災害報告様式第1号補助表7

畜産被害				市町村名（浦添市）	
1.家畜等	被害数量	単価	被害金額	備考	
			千円		
計					

2.施設被害				
被害施設名	被害数量	被害程度	被害金額	備考
			千円	

注1「被害施設名」の欄は、農林水産業施設以外の施設、例えば畜舎等を記入する。

災害報告様式第1号補助表8

水産被害

市町村名（浦添市）			
規模	隻数	被害程度	被害金額 備考
トン			千円

2.漁具被害水産物被害等

種類	被害数量	被害金額 備考
トン		千円

3.施設被害

被害施設名	被害数量	被害程度	被害金額 備考
トン			千円

注1 漁船被害の「被害程度」の欄は、滅失、大破、中破、小破等を記入する。
注2 施設被害の「被害施設名」の欄は、農林水産業施設以外の施設、例えば養殖施設等を記入する。

商 工 被 害				市町村名（ 浦添市 ）
被害種類	被害数量	被害金額	備 考	
		千円		

注「被害種類」の欄は、店舗、工業原材料、商品、機械器具等を記入する。

災 害 年 報

り災世帯数		世帯					市町村名（ 浦添市 ）			
り災者数		人								
公立文教図書		千円								
農林水産業施設		千円								
公共土木施設		千円								
農林被害		千円								
そ の 他	林産被害	千円								
	畜産被害	千円								
	水産被害	千円								
	商工被害	千円								
	その他	千円								
被害総額		千円								
災害対策本部	設置		月	日	時	分	月	日	時	分
	解散		月	日	時	分	月	日	時	分
災害救助法適用			有 ・ 無			有 ・ 無			有 ・ 無	
消防職員出勤延人数		人								
消防団員出勤延人数		人								

災害報告様式第2号

市町村名（ 浦添市 ）

災 害 名									
区 分		発 生 年 月 日							
人 的 被 害	死 者		人						
	行 方 不 明 者		人						
	負 傷 者	重 傷	人						
		軽 傷	人						
住 家 被 害	全 壊	棟							
		世帯							
		人							
	半 壊	棟							
		世帯							
		人							
	一 部 破 損	棟							
		世帯							
		人							
	床 上 浸 水	棟							
		世帯							
		人							
床 下 浸 水	棟								
	世帯								
	人								
非 住 家	公 共 建 物	棟							
	そ の 他	棟							
そ の 他	田 畑	流失・埋没	ha						
		冠 水	ha						
		流失・埋没	ha						
		冠 水	ha						
	文 教 施 設	箇所							
	病 院	箇所							
	道 路	箇所							
	橋 り よ う	箇所							
	河 川	箇所							
	港 湾	箇所							
	砂 防	箇所							
	清 掃 施 設	箇所							
	が け 崩 れ	箇所							
	鉄 道 不 通	箇所							
	被 害 船 舶	箇所							
	水 道	戸							
	電 話	回線							
	電 気	戸							
	ガ ス	戸							
	ブ ロ ッ ク 塀 等	箇所							
火災発生	建 物	件							
	危 険 物	件							
	そ の 他	件							
り 災 世 帯 数		世帯							
り 災 者 数		人							
公 立 文 教 施 設		千円							
農 林 水 産 業 施 設		千円							
公 共 土 木 施 設		千円							
そ の 他 の 公 共 施 設		千円							
そ の 他	農 産 被 害	千円							
	林 産 被 害	千円							
	畜 産 被 害	千円							
	水 産 被 害	千円							
	商 工 被 害	千円							
	そ の 他	千円							
被 害 総 額		千円							
災害対策本部	設 置	月 日 時 分	月 日 時 分	月 日 時 分	月 日 時 分	月 日 時 分	月 日 時 分		
	解 散	月 日 時 分	月 日 時 分	月 日 時 分	月 日 時 分	月 日 時 分	月 日 時 分		
災 害 救 助 法 適 用		有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無		
消 防 職 員 出 動 延 人 数		人							
消 防 団 員 出 動 延 人 数		人							

○災害状況判定基準

災害により被害を受けた人的及び物的の被害判定は、法令等に特別の定めがあるものを除くほか、おおむね次の基準によるものとする。

被 害 区 分		判 定 基 準
1 人 的 被 害	死 者	当該災害が原因で死亡し、死体を確認したもの、または死体は確認できないが、死亡したことが確実な者とする。
	行方不明者	当該災害が原因で所在不明となり、かつ、死亡の疑いのあるものとする。
	重 傷 者	当該災害により負傷し、医師の治療を受け、または受ける必要のある者のうち1ヶ月以上の治療を要する見込みのものとする。
	軽 傷 者	当該災害により負傷し、医師の治療を受け、または受ける必要のある者のうち1ヶ月未満で治療できる見込みのものとする。
2 住 家 の 被 害	住 家	現実に居住のため、使用している建物をいい、社会通念上の住家であるかどうかを問わない。
	棟 数	構造物の単位で1つの建築物をいう。 主屋より延べ面積の小さい付属物が付着している場合（同一棟でなくとも同じ宅地内にあるもので非住家として計上するに至らない小さな置物、便所、風呂場、炊事場）は同一棟とみなす。
	世 帯	生計を1つにしている実際の生活単位をいう。 例えば、寄宿舍、下宿その他これに類する施設に宿泊するもので共同生活を営んでいる者については、これを一世帯として扱い、また同一家屋の親子、夫婦であっても生活が別であれば分けて扱うものとする。
	全 壊	住家が滅したもので、具体的には住家の損壊、若しくは流失した部分の床面積が、その住家の延べ面積の70%以上に達したもの、または住家の主要構造部の被害額が、その住家の時価の50%以上に達した程度のものであるとする。
	半 壊	住家の損壊が甚だしいが補修すれば元とおりに使用できるもので、具体的には損壊部分がその住家の延べ面積の20%以上70%未満のものまたは住家の主要構造部の被害額が、その住家の時価の20%以上50%未満のものとする。
	一 部 破 損	全壊及び半壊に至らない程度の住家の破損で、補修を必要とする程度のものであるとする。ただし、ガラスが数枚破損した程度のごく小さなものは除く。
	床 上 浸 水	住家の床より上に浸水したもの及び全壊、半壊には該当しないが土砂、竹木のたい積により一時的に居住することができないものとする。
	床 下 浸 水	床上浸水に至らない程度に浸水したものとする。
3 非 住 家 被 害	非 住 家	住家以外の建物で、他の被害区分に属さないものとする。これらの施設に人が入居している時は、当該部分は住家とする。
	公 共 建 物	例えば役所庁舎、公民館、公立保育所等の公用または公共の用に供する建物とする。
	そ の 他	公共建物以外の倉庫、土蔵、車庫等の建物とする。
	非住家被害	全壊または半壊の被害を受けたものののみ記入するものとする。

被害区分		判定基準
4 田畑の被害	田の流失埋没	田の耕土が流失し、または砂利のたい積のため耕作が不能になったものとする。
	田の冠水	稲の先端が見えなくなる程度に水につかったものとする。
	畑の流失埋没	田の例に準じて取り扱うものとする。
	畑の冠水	
5 その他の被害	文教施設	小学校、中学校、高等学校、大学、高等専門学校、盲学校、ろう学校、養護学校及び幼稚園における教育の用に供する施設とする。
	病院	院療法（昭和 23 年法律第 205 号）第 1 条に規定する患者 20 人以上の収容施設を有する病院とする。
	道路	道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 2 条第 1 項に規定する道路のうち橋りょうを除いたものとする。
	橋りょう	道路を連絡するために、河川、運河等の上に架設された橋とする。
	砂防	河川法（昭和 39 年法律第 167 号）が適用され、若しくは準用された河川若しくはその他の河川またはこれらのものの維持管理上必要な堤防、護岸水利、床上その他の施設若しくは沿岸を保全するために防衛することを必要とする河岸とする。
	港湾	港湾法（昭和 25 年法律第 218 号）第 2 条第 5 項に規定する水域施設、外郭施設、係留施設、または港湾の利用及び管理上重要な臨港交通の施設とする。
	河岸	砂防法（明治 30 年法律第 29 号）第 1 条に規定する砂防施設、同法第 3 条の規定によって同法が準用される砂防のための施設または同法第 3 条の 2 の規定によって同法が準用される天然の河岸とする。
	清掃施設	ごみ処理及びし尿処理施設とする。
	がけ崩れ	山及び崖崩れのうち、人家、道路等に影響を及ぼすものとする。
	鉄道不通	汽車、電車等の運行が不能となった程度の被害とする。
	被害船舶	ろ、かいのみをもって、運転する船以外の船で、船体が没し、航行不能となったもの及び流失し、所在が不明になったもの、並びに修理しなければ航行できない程度の被害を受けたものとする。
	電話	災害により通話不能となった電話の回線数とする。
	水道	上水道または簡易水道で断水している戸数のうち最も多く断水した時点における戸数とする。
	電気	災害により停電した戸数のうちもっとも多く停電した時点における戸数とする。
	ガス	一般ガス事業または簡易ガス事業で供給停止となっている戸数のうち最も多く供給停止となった時点における戸数とする。
	ブロック塀	倒壊したブロック塀または石塀の箇所数とする。
	り災世帯数	災害により全壊、半壊及び床上浸水の被害を受け通常の生活を維持できなくなった生計を一にしている世帯とする。
	り災者数	り災世帯の構成員とする。
	火災発生	地震または火山噴火の場合のみ報告するものとする。

被 害 区 分		判 定 基 準
その他の被害	公立文教施設	公立の文教施設とする。
	農林水産業施設	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法（昭和 25 年法律第 169 号）による補助対象となる施設をいい、具体的には農地農業用施設、林業用施設、漁業施設及び共同利用施設とする。
	公共土木施設	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（昭和 26 年法律第 97 号）による国庫負担の対象となる施設をいい、具体的には河川、海岸、砂防施設、林地荒廃防止施設、道路、港湾及び漁港とする。
	その他の公共施設	公立文教施設、農林水産業施設及び公共土木施設以外の公共施設をいい、例えば、庁舎、公民館、児童館、都市施設等の公用または公共の用に供する施設とする。
	公共施設被害	公立文教施設、農林水産業施設、公共土木施設及びその他公共施設の被害を受けた市町村とする。
	農産被害	農林水産業施設以外の農産被害をいい、例えばビニールハウス、農作物等の被害とする。
	林産被害	農林水産業施設以外の林産被害をいい、例えば立木、苗木等の被害とする。
	畜産被害	農林水産業施設以外の畜産被害をいい、例えば家畜、畜舎等の被害とする。
	水産被害	農林水産業施設以外の水産被害をいい、例えばのり、漁具、漁船等の被害とする。
	商工被害	建物以外の商工被害で、例えば工業原材料、商品、生産機械器具等とする。

【災害救助法関係】

○「災害救助法による救助の程度・方法及び期間」早見表

内閣府告示第二百二十八号（平成25年10月1日）

救助の種類	対 象	費用の限度額	期 間	備 考
避難所の設置	災害により現に被害を受け、または受けるおそれのある者	（基本額）避難所設置費 1人1日当たり320円以内 （加算額）冬季は別に定める額を加算 高齢者等の要配慮者等を収容する「福祉避難所」を設置した場合、当該地域における当該特別な配慮のために必要な通常の実費を加算できる。	災害発生の日から 7日以内	費用は、避難所の設置、維持及び管理のための賃金職員等雇上費、消耗品器材費、建物の使用謝金、器物の使用謝金、借上費または購入費、光熱水費並びに仮設便所等の設置費を含む。
応急仮設住宅の供与	住家が全壊、全焼または流失し、居住する住家がない者であって自らの資力では住家を得ることができない者	1. 1戸当りの規模は、実施主体が地域の実情、世帯構成等に応じて設定 2. 限度額1戸当たり 5,516,000円以内 3. 同一敷地内等に概ね50戸以上設置した場合は、集会等を利用するための施設を設置できる。50戸未満の場合でも、戸数に応じた小規模な施設を設置できる。	災害発生の日から 20日以内 着工 供与できる 期間は、完成の日から 建築基準法第85条第3項または第4項に規定する期間	・ 高齢者等の要配慮者等を数人以上収容する「福祉仮設住宅」を設置できる。 ・ 民間賃貸住宅の借り上げによる設置も対象とする。
炊き出しその他による食品の給与	1. 避難所に避難している者 2. 現に炊事のできない者	1. 1人1日当たり 1,130円以内	災害発生の日から 7日以内	
飲料水の供給	現に飲料水を得ることができない者 （飲料水及び炊事のための水であること。）	当該地域における通常の実費	災害発生の日から 7日以内	

救助の種類	対 象		費用の限度額			期 間	備 考	
被服、寝具 その他の生活 必需品の給与 または貸与	全半壊（焼）、流失、 床上浸水等により、 生活上必要な被服、 寝具、その他生活必 需品を喪失、または 損傷し、直ちに日常 生活を営むことが 困難な者		1. 夏季（4月～9月）冬季 （10月～3月）の季別は 災害発生の日をもって 決定する 2. 下記金額の範囲内			災害発生の日から 10日以内	1. 備蓄物資の価格は年度 当初の評価額 2. 現物給付に限ること。	
区 分		1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人以上1人 増すごとに加算	
全壊全焼 流 失	夏	18,400	23,700	34,900	41,800	52,900	7,800	
	冬	30,400	39,500	54,900	64,200	80,800	11,100	
半壊半焼 床上浸水	夏	6,000	8,100	12,100	14,700	18,600	2,600	
	冬	9,800	12,700	18,000	21,400	27,000	3,500	
医 療	医療の途を失った者 （応急的措置）		1. 救護班 使用した薬剤、治療材 料、医療器具破損等の実 費 2. 病院または診療所 国民健康保険診療報酬 の額以内 3. 施術者 協定料金の額以内			災害発生の日から 14日以内	患者等の移送日は、別途計 上	
助 産	災害発生の日以前ま たは以後7日以内に 分娩した者であっ て、災害のため助産 の途を失った者 （出産のみならず死 産及び流産を含み現 に助産を要する状態 にある者）		1. 救護班等による場合は、 使用した衛生材料等の 実費 2. 助産師による場合は慣 行料金の100分の80以 内の額			分娩した日 から 7日以内	妊産師の移送費は、別途計 上	
被災者の救出	1. 現に生命、身体 が危険な状態に ある者 2. 生死不明の状態 にある者		当該地域における通常の実 費			災害発生の日から 3日以内	1. 期間内に生死が明らか にならない場合は、以 後「死体の捜索」とし て取り扱う 2. 輸送費、人件費は別途 計上	

救助の種類	対 象	費用の限度額	期 間	備 考
被災した住宅の応急修理	1. 住家が半壊（焼）し、自らの資力では応急修理をすることができない者 2. 大規模な補修を行わなければ居住することが困難である程度に住家が半壊した者	居室、炊事場及び便所等日常生活に必要最小限度の部分に対し、現物を持って行うものとする 1 世帯当たり 574,000 円以内	災害発生の日から 1 ヶ月以内	
生業に必要な資金の貸与	住家が全壊、全焼または流失し、災害のため生業の手段を失った世帯（生業の見込みが確実な具体的事業計画があり、償還能力のある者）	1. 貸与できる額は、次の範囲内の額 生業費 1 件当たり 30,000 円 就職支度費 1 件当たり 15,000 円 2. 貸与の条件 貸与期間 2 年以内 利 子 無利子	災害発生の日から 1 ヶ月以内	
学用品の供与	住家の全壊（焼）、流失、半壊（焼）または床上浸水により学用品を喪失、または損傷し、就学上支障のある小学校児童及び中学校生徒及び高等学校等生徒	1. 小学校児童及び中学校生徒 教科書及び教科書以外の教材で教育委員会に届出またはその承認を受けて使用するものを給与するための実費 2. 高等学校等生徒 正規の授業で使用する教材を給与するための実費 3. 文房具及び通学用品は次の金額以内 小学校児童 1 人当たり 4,400 円 中学校生徒 1 人当たり 4,700 円 高等学校等生徒 1 人当たり 5,100 円	災害発生の日から （教科書） 1 ヶ月以内 （その他の学用品） 15 日以内	1. 備蓄物資は評価額 2. 入進学時の場合は個々の事情に応じて支給する

救助の種類	対 象	費用の限度額	期 間	備 考
埋 葬	災害の際死亡した者	1 体当たり 大人（12 歳以上） 210,200 円以内 小人（12 歳以内） 168,000 円以内	災害発生の日から 10 日以内	災害発生の日以前に死亡した者であっても対象となる
死体の搜索	行方不明の状態にあり、かつ、各般の事情により既に死亡していると推定される者	当該地域における通常の実費	災害発生の日から 10 日以内	
死体の処理	災害の際死亡した者について、死体に関する処理（埋葬を除く）をする	（洗浄、縫合、消毒等） 1 体当り 3,400 円以内 一時保存 既存建物借上費 通常の実費 既存建物以外 1 体当り 5,300 円以内 検案 救護班以外 慣行料金の額以内	災害発生の日から 10 日以内	・検案は原則として救護班 ・死体の一時保存にドライアイスの購入費などが必要な場合は当該地域における通常の実費を加算できる
障害物の除去	居室、炊事場、玄関等に障害物が運びこまれているため生活に支障をきたしている場合で自力では除去することのできない者	1 世帯当たり 135,100 円以内	災害発生の日から 10 日以内	
救助のための輸送費及び賃金職員等雇上費	1. 被災者の避難 2. 医療及び助産 3. 被災者の救出 4. 飲料水の供給 5. 死体の搜索 6. 死体の処理 7. 救済用物資の整理配分	当該地域における通常の実費	救助の実施が認められる期間以内	

救助の種類	対 象	費用の限度額	期 間	備 考
実費弁償	災害救助法施行令第4条第1号から第4号までに規定する者	災害救助法第7条第1項の規定により救助に関する業務に従事させた都道府県知事の統括する都道府県の常勤の職員で当該業務に従事した者に相当するものの給与を考慮して定める	救助の実施が認められる期間以内	時間外勤務手当及び旅費は別途に定める額
	災害救助法施行令第4条第5号から第10号までに規定する者	業者のその地域における慣行料金による支出実績に手数料としてその100分の3の額を加算した額以内とする		

○災害救助法様式 1

災 害 報 告

市町村名：_____

災 害 報 告			
発 生 日 時	災 害	発 生 場 所	報 告
法適用の有無 及 び 年 月 日		法適用(見込) 市 町 村 名	
調 査 班 派 遣 状 況		調 査 完 了 日 時	
原 因			
概 要			
既にとった措置及びとろうとする措置			
そ の 他			

災害救助法様式 1

- (注) 1 被害状況調は様式 1 の 2 のとおり(発生、中間、確定報告に添付のこと)
 2 救助の種類別実施状況は別紙、内容のとおり(中間、確定報告に添付のこと)
 3 災害救助費、概算額調は様式 2 のとおり(中間、確定報告に添付のこと)

○災害救助法様式 1 の 2

被 害 状 況 調 査

市町村名：_____

(月 日 時現在)

人 的 被 害	死 者				
	行 方 不 明				
	負 傷	重 傷			
		軽 傷			
		小 計			
	計				
住 家 の 被 害	棟 数	全壊・全焼または流失			
		半壊または半焼			
		一 部 破 損			
		床 上 浸 水			
		床 下 浸 水			
	世 帯 数 及 び 人 員	全壊・全焼 または流 失	世 帯		
			人 員		
		半 壊 又 は 半 焼	世 帯		
			人 員		
		一 部 破 損	世 帯		
			人 員		
		床 上 浸 水	世 帯		
			人 員		
		床 下 浸 水	世 帯		
			人 員		
		災 害 発 生 年 月 日			

災害救助法様式 1 の 2

- (注) 1 負傷のうち「重傷」とは、1ヶ月以上の治療を要する見込みのものとし、「軽傷」とは、1ヶ月未満で治療できる見込みのものとするが、その区分が把握できない場合は小計をもって報告すること。
- 2 「棟」とは、一つの独立した建物をいう。なお、母屋に付着している風呂場、便所等は母屋に含めて1棟とするが、二つ以上の棟が渡り廊下等で接続している場合には2棟とすること。
- 3 「一部破損」とは、住家の損壊程度が半壊に達しない程度のものとする。
- 4 「床下浸水」とは、住家が床上浸水に達しない程度のものとする。
- 5 住家の被害のうち「棟数」及び「一部破損」は「決定報告」を除き、指示した場合に限り報告すること。

○災害救助法様式 1 の 3

救 助 日 報

市町村名：

報 告 機 関				受 信 機 関				
発 信 者				発 信 者				
報 告 時 限		月 日 時現在		発 信 時 限		月 日 時 分		
避 難 所 開 設	開 設 期 間	開 設 日 時	日 時	被 服 必 需 具 品 生 給 活 与	県より受入または前日よりの繰越量		点	
		開 設 予 定 日	月 日					
	既 存 建 物	箇 所 数	カ所		本日支給	全 失 世 帯 数 半 床、床 上 浸 水 世 帯 数	(世帯) 点	
		収 容 人 員	人				(世帯) 点	
	野 外 建 物	箇 所 数	カ所		翌 日 へ の 繰 越 量		点	
		収 容 人 員	人		医 療 班 出 動 数		ヶ班	
炊 出 し	炊 出 期 間	開 設 日 時	日 時	医 療 ・ 助 産 救 助 機 関	救 助 地 区			
		終 了 予 定 日	月 日		診 療 者 数		医 療 人 助 産 人	
	炊 出 箇 所 数		カ所		医 療 機 関	医 療		カ所
	朝		人			助 産		人
	昼		人			医 療		カ所
	夕		人			助 産		人
	計		人		救 助 終 了 予 定 月 日		月 日	
	給 水	供 給 地 区 数			地区	救 出 地 区		
		供 給 実 人 員			人	救 出 を し た 人 員		人
		給 水 期 間	開 始 月 日		月 日	今 後 救 出 を 要 す る 人 員		人
終 了 月 日			月 日	救 出 終 了 予 定 月 日		月 日		
給 水 方 法				救 出 の 方 法				

災害救助法様式 1 の 3

市町村名：

学用品支給	県より受入又は前日よりの繰越量		点	死体の処理	死亡原因別人員		直接 その他	人
	本日支給	小学校	人		死体処理・死体保存	死体洗浄		
			点			死体縫合		
		中学校	人			死体消毒		
			点			既存建物利用		
翌日への繰越量		点		仮設建物				
埋葬救助	前日までの埋葬		体	死体の処理	死体処理機関			
	本日埋葬	大人	体		今後死体処理を要する死体			
		小人	体		死体処理終了予定月日			
		計	体		障害物除去を要する戸数			
	翌日以降の要埋葬数		体		本日除去した戸数			
埋葬終了予定月日		月 日		今後除去を要する戸数				
搜索地区				本日除去した戸数				
死体の搜索	死体	搜索を要する死体		体	今後除去を要する戸数			
		本日発見死体		体	障害物除去の終了予定月日			
		今後の要搜索死体		体	公用車使用			
	搜索の方法				借用車使用			
	搜索終了予定月日		月 日		救助の種類			
仮設住宅	着工月日	月 日	戸	人	人夫雇上数			人
	竣工月日	月 日	戸		従事作業			
住宅修理	着工月日	月 日	戸	夫	その他			
	竣工月日	月 日	戸		備考			

○災害救助法様式 2

災害救助費概算額調

市町村名：

種 目 別 区 分	員 数	単 価	金 額	備 考
1 救 助 費				
(1) 収容施設供与費				
避難所設置費	延 人			
応急仮設住宅設置費	戸			
(2) 炊出その他による食品給与	人			
(3) 飲料水供給費	人			
(4) 被服寝具その他生活必需品給(貸)与費	世帯			
(5) 医療及び助産費	人			
医 療 費	延 人			
助 産 費	延 人			
(6) 災害にかかった者の救出費	人			
(7) 住宅の応急修理費	世帯			
(8) 生業資金の貸与費	世帯			
(9) 学用品の給与費	人			
小学校児童	人			
中学校児童	人			
(10) 埋 葬 費	体			
大 人	体			
小 人	体			
(11) 死体の捜査費	人			
(12) 死体の処理費	人			
(13) 障害物の除去費	世帯			
(14) 輸 送 費				
(15) 人 夫 費				
2 実費弁償費	人			
3 扶 助 費	件			
4 損失補償費	件			
5 法第34条の補償費				
合 計				

災害救助法様式 2

世帯別被害調査表

市町村名： No /

[illegible]

(注) 1 本様式は、災害救助法様式 1 人的及び住家の被害状況報告(確定)を提出

するときに添付すること。

2 「人的被害」欄は、該当者数を記入すること。

3 「住家の被害」欄は、該当するものに○印をつけること。

4 「世帯区分」欄は、該当するものに○印をつけること。

5 「市町村民税課税区分」欄は、該当するものに○印をつけること。

6 「小計・合計」欄は、該当しないものを二重線で消すこと。

救助の種目別物資受払状況

市町村名： No /

[illegible]

(注)1 「救助の種目別」欄は、次のように区分して、記入すること。

- ①避難所用、②炊き出しその他による食品給与用、③給水用機械器具・燃料及び浄水用薬品・資材、④被服・寝具等、⑤医薬品・衛生材料、⑥被災者救出用機械器具・燃料、⑦燃料及び消耗品

22 各救助の種目別最終行に受高、払高、残高の合計を明らかにすること。

- なお、物資等において、都道府県よりの受入分及び市町村調達分がある場合には、それぞれの別に、受高、払高、残高の合計を明らかにすること。
- 3 救護班による場合には、救護班ごとに、救護業務従事期間中における品目ごと使用状況を記入すること。

避難所設置及び収容状況

市町村名： No /

[illegible]

(注) 1 「種別」欄は、既存建物、野外仮設、天幕の別に記入すること。

2 物品の使用状況は、開設期間中に使用した品名、単価、数量を記入すること。

3 他市町村の住民を収容した時は、その住所、氏名及び収容期間を「備考」記入すること。ただし、該当者が多く、記入不可能の場合は、市災害対策本部報告

○災害救助法様式 8

応急仮設住宅台帳

市町村名： No /

応急仮設住宅番号	世帯主氏名	家族人員	所在地	構造区分	面積 (㎡)	敷地区分	着工月日	竣工月日	入居月日	実支出額	備考
							月 日	月 日	月 日	円	
							月 日	月 日	月 日	円	
							月 日	月 日	月 日	円	
							月 日	月 日	月 日	円	
							月 日	月 日	月 日	円	
							月 日	月 日	月 日	円	
							月 日	月 日	月 日	円	
							月 日	月 日	月 日	円	
							月 日	月 日	月 日	円	
							月 日	月 日	月 日	円	
							月 日	月 日	月 日	円	
							月 日	月 日	月 日	円	
							月 日	月 日	月 日	円	
小計	世帯									円	
合計										円	

- (注) 1 「応急仮設住宅番号」欄は、応急仮設住宅に附した番号を記入すること。
2 「家族人員」欄は、入居時における世帯主を含めての人員を記入すること。
3 「所在地」欄は、応急仮設住宅を建設したところの住所を記入すること。
4 「構造区分」欄は、木造住宅、プレハブ住宅の別を記入すること。
5 「敷地区分」欄は、公私有別とし、有無償の別をも明らかにすること。
6 「備考」欄には、入居後における経過を明らかにしておくこと。
7 「小計・合計」欄は、該当しないものを二重線で消すこと。
8 応急仮設住宅設置箇所を明らかにした簡単な図面を添付すること。

○災害救助法様式 9

炊き出し給与状況

市町村名： No /

炊き出し場の名称		月 日			月 日			月 日			実支出額	備 考
		朝	昼	夜	朝	昼	夜	朝	昼	夜		
	内容 単価 数量										円	
	内容 単価 数量										円	
	内容 単価 数量										円	
	内容 単価 数量										円	
	内容 単価 数量										円	
	内容 単価 数量										円	
箇所 小計 合計	内容 単価 数量										円	
	内容 単価 数量										円	

(注) 1 「備考」欄には、給食内容の詳細等を記入すること。

2 「小計・合計」欄は、該当しないものを二重線で消すこと。

○災害救助法様式10

飲料水の供給簿

市町村名： No /

供給月日	対象 人員	給水用機械器具							実支出額	備考
		名称	借		上 金額	修		繕 修理の概要		
			数量	所有者住所・氏名		修繕月日 月 日	修繕費 円			
月 日	人			円		円		円		
						</				

(注) 1 給水用機械器具は借上費の有償、無償の別を問わず作成するものとし、
有償による場合にのみ「金額」欄に額を記入すること。
2 「修理の概要」欄には、修理の原因及び主な修理箇所を記入すること。
3 「小計・合計」欄は、該当しないものを二重線で消すこと。

物資の給与状況

市町村名： No /

[illegible]

災害救助物資として上記のとおり給与したことに相違なし。(注) 1 「住家被害程度区分」欄に、全壊(焼)、流失、半壊(焼)、床上浸水の別を記入すること。

2 「給与月日」欄に、その世帯に対して最後に給与された物資の給与月日を記入すること。

3 「物資給与の品名」欄に、品名、単価、数量を記入すること。

4 「小計・合計」欄は、該当しないものを二重線で消すこと。

年 月 日 給与責任者 氏名

○災害救助法様式 12

救護班活動状況

市町村名： No /

医療救護班名： 班長：医師 氏名 印

月日	患者数	措 置 の 概 要	死体検案数	修繕費	備考
	人		体	円	
計	人		体	円	

(注) 「備考」欄に班の構成、活動期間を記入すること。

○災害救助法様式13

病院診療所医療実施状況

市町村名： No /

診療機関名	患者住所	患者氏名	診療期間	傷病名	診療区分		診療報酬点数		金額	備考
					入院日数	通院日数	入院	通院		
			月 日～月 日		日	日	点	点	円	
			月 日～月 日		日	日	点	点	円	
			月 日～月 日		日	日	点	点	円	
			月 日～月 日		日	日	点	点	円	
			月 日～月 日		日	日	点	点	円	
			月 日～月 日		日	日	点	点	円	
			月 日～月 日		日	日	点	点	円	
			月 日～月 日		日	日	点	点	円	
			月 日～月 日		日	日	点	点	円	
小計		人			日	日	点	点	円	
合計					日	日	点	点	円	

(注) 「小計・合計」欄は、該当しないものを二重線で消すこと。

○災害救助法様式 14

助 産 台 帳

市町村名： No /

分 べ ん 者 住 所 ・ 氏 名	分 べ ん 日 時	助産機関名	分べん期間	金額	備 考
			月 日～ 月 日	円	
小 計 合 計	人			円	

(注) 1 「分べん期間」欄には、「○月○日～○月○日」と記入すること。

2 「小計・合計」欄は、該当しないものを二重線で消すこと。

○災害救助法様式15

被災者救出状況記録簿

市町村名： No /

年 月 日	救 出 人 員	救 出 用 機 械 器 具							実支出額	備考	
		名 称	借 上 費		修 繕 費		燃料費				
			数量	所有者（管理者） 住 所 ・ 氏 名	金額	修理月日		修繕費			修 繕 の 概 要
年 月 日	人			円	月 日	円		円	円		
							</				

(注) 1 他市町村に及んだ場合には、備考欄にその市町村名を記入すること。 3 「修繕の概要」には、修繕の原因及び主な修繕箇所を記入すること。
2 借上費については、有償、無償を問わず記入するものとし、有償による場合 4 「小計・合計」欄は、該当しないものを二重線で消すこと。
にのみ、その借上費を「金額」欄に記入すること。

○災害救助法様式 16

住宅応急修理記録簿

市町村名： No /

世帯主 住所・氏名	修理箇所概要	修理に要した期間	実支出額	摘要
		月 日～ 月 日	円	
小計	世帯		円	
合計				

- (注) 1 「修理に要した期間」欄には、「〇月〇日～〇月〇日」と記入すること。
 2 「小計・合計」欄は、該当しないものを二重線で消すこと。

○災害救助法様式18

学用品の給与状況

市町村名： No /

学 校 名	学 年	児 童 (生 氏 名	親 権 者 氏 名	給 与 月 日	給 与 品 の 内 訳										実 支 出 額	備 考
					教科 単価	教科 単価	教科 単価	教科 単価	教科 単価	教科 単価	教科 単価	教科 単価	教科 単価	教科 単価		
				月 日											円	
				月 日											円	
				月 日											円	
				月 日											円	
				月 日											円	
				月 日											円	
				月 日											円	
				月 日											円	
				月 日											円	
小計	小学校	人			数量										円	
合計	中学校	人			数量										円	

学用品を上記のとおり給与したことに相違なし。
(注) 1 「給与月日」欄は、その児童（生徒）に対して最後に給与した月日を記入すること。
2 「給与品の内訳」欄には、教科または品名、単価、数量を記入すること。
3 「小計・合計」欄は、該当しないものを二重線で消すこと。

給与責任者（学校長）氏名 印

○災害救助法様式19

埋 葬 台 帳

市町村名： No /

整理 番号	死 年月日	埋 年月日	死 亡 者		遺族住所・ 氏 名	埋葬を行なった者		火・埋葬場所 納骨場所	埋 葬			費		考 備
			氏 名	性別 年齢		死亡者と の関係	住所・氏名		植（附属品 を含む）	埋葬または 火葬料	骨 箱	計		
	年 月 日	年 月 日							円 (現物給与) 有・無	円 (支給額)	円 (現物給与) 有・無	円 (支給額)	円	
	年 月 日	年 月 日							円 (現物給与) 有・無	円 (支給額)	円 (現物給与) 有・無	円 (支給額)	円	
	年 月 日	年 月 日							円 (現物給与) 有・無	円 (支給額)	円 (現物給与) 有・無	円 (支給額)	円	
	年 月 日	年 月 日							円 (現物給与) 有・無	円 (支給額)	円 (現物給与) 有・無	円 (支給額)	円	
	年 月 日	年 月 日							円 (現物給与) 有・無	円 (支給額)	円 (現物給与) 有・無	円 (支給額)	円	
	年 月 日	年 月 日							円 (現物給与) 有・無	円 (支給額)	円 (現物給与) 有・無	円 (支給額)	円	
	年 月 日	年 月 日							円 (現物給与) 有・無	円 (支給額)	円 (現物給与) 有・無	円 (支給額)	円	
	年 月 日	年 月 日							円 (現物給与) 有・無	円 (支給額)	円 (現物給与) 有・無	円 (支給額)	円	
	年 月 日	年 月 日							円 (現物給与) 有・無	円 (支給額)	円 (現物給与) 有・無	円 (支給額)	円	
	年 月 日	年 月 日							円 (現物給与) 有・無	円 (支給額)	円 (現物給与) 有・無	円 (支給額)	円	
	小 計	計 計	人						円 (現物給与) 件	円 (支給額)	円 (現物給与) 件	円 (支給額)	円	

(注) 1 「埋葬費」欄には、現物給与の有無、埋葬または火葬費の支給額等も各々記入すること。
2 「小計・合計」欄は、該当しないものを二重線で消すこと。

○災害救助法様式20

遺体処理台帳

市町村名： No /

整理番号	処理年月日	遺体発見日時	遺体発見場所	死亡者氏名	遺族		洗浄等の処理				遺体の一時保存料	検案料	実支出額	備考 一時保存場所 火・埋葬の有無等
					住所・氏名	続柄等	品名	単価	数量	金額				
	年 月 日	日 月 時						円		円	円	円	円	
	年 月 日	日 月 時						円		円	円	円	円	
	年 月 日	日 月 時						円		円	円	円	円	
	年 月 日	日 月 時						円		円	円	円	円	
	年 月 日	日 月 時						円		円	円	円	円	
	年 月 日	日 月 時						円		円	円	円	円	
	年 月 日	日 月 時						円		円	円	円	円	
	年 月 日	日 月 時						円		円	円	円	円	
	年 月 日	日 月 時						円		円	円	円	円	
	年 月 日	日 月 時						円		円	円	円	円	
	年 月 日	日 月 時						円		円	円	円	円	
	小計							円		円	円	円	円	

(注) 「小計・合計」欄は、該当しないものを二重線で消すこと。

○災害救助法様式 21

障害物除去の状況

市町村名： No /

住 家 被害程度 区 分	世 帯 主 住 所・氏 名	除去に要した期間	実支出額	除去を要すべき 状 態 の 概 要	備 考
		月 日～ 月 日	円		
小 計 合 計	半 壊 世 帯 半 焼 世 帯 床 上 浸 水 世 帯		円		

- (注) 1 「住家被害程度区分」欄には、半壊、半焼、床上浸水の別を記すこと。
 2 「除去を要した期間」欄には、「○月○日～○月○日」と記入すること。
 3 「小計・合計」欄は、該当しないものを二重線で消すこと。

運輸送記録簿

市町村名： No /

輸送月日	目的	輸送区間 (距離)	借上等			修繕					燃料費	実支出額	備考	
			使用車両等		金額	故障車両等			修繕費	故障の概要				
			種類	台数		名称番号	所有者 住所・氏名	修月						繕日
月 日					円				円	円	円			
小計				台	円				円	円	円			
合計														

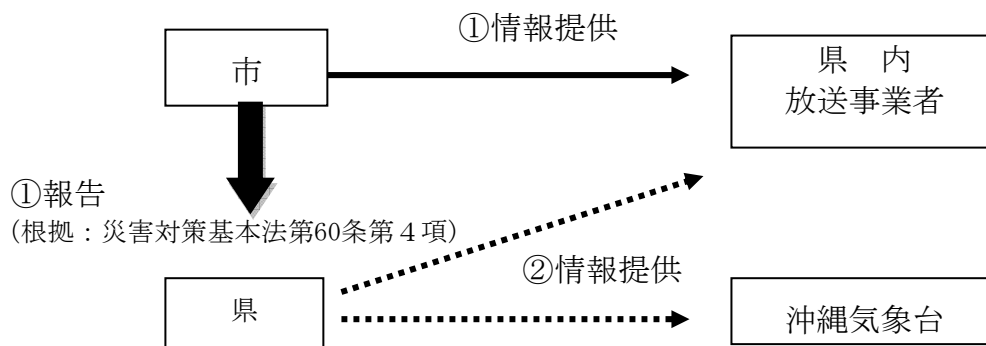
(注) 1 「目的」欄は主なる目的（または救助の種類名）を記入すること。
2 都道府県または市町村の車両等には「備考」欄に車両番号を記入すること。
3 借上車両等による場合は有償無償を問わず記入すること。

4	借上等の「金額」欄には、運送費または車両等の借上費を記入すること。
5	「故障の概要」欄には、故障の原因及び故障箇所を記入すること。
6	「小計・合計」欄は、該当しないものを二重線で消すこと。

【避難関係】

○避難勧告等情報の伝達ルート及び手段

1 伝達ルート



ア 原則、市から県及び放送事業者双方へ同時に情報を伝達することができるよう伝達ルートを確認する。

イ 直接、市から放送事業者への伝達が実行不可能な場合等には、県を経由した伝達ルートを確認する。

ウ 県は市から避難勧告等を行ったことについて、報告を受けた場合は、放送事業者に対して、市町村から報告があったことについて、情報提供を行うことができるように伝達ルートを確認する。

エ 避難勧告等の発令等を行った市町村が多数ある場合は、報告のあった市町村分について、県が随時取りまとめ、放送事業者に情報提供を行うことができるように伝達ルートを確認する。

2 伝達手段

ア 原則として、伝達手段は沖縄県総合行政情報通信ネットワーク、FAX及び電話とする。

イ 市は、FAXでの伝達を行う場合は、迅速に送信が行えるよう、あらかじめ県及び放送事業者のFAX番号等をFAXに登録しておき、一斉送信できるようにしておく。

ウ 県は、市から避難勧告等の報告を沖縄県総合行政情報通信ネットワーク、FAX及び電話により受けた場合は、県から放送事業者及び沖縄气象台に対して、その旨を速やかにFAX及び電話により連絡する。

エ 市及び県は、災害時の状況により沖縄県総合行政情報通信ネットワークやFAXでの伝達手段が困難な場合は、電話のみによる伝達も可能とする。

オ 市及び県は、上記エにより情報を伝達した場合、沖縄県総合行政情報通信ネットワークやFAXによる情報伝達が可能となったとき、同一情報を速やかに沖縄県総合行政情報通信ネットワークやFAXで放送事業者に提供しなければならない。

〔通信回線〕

①沖縄県総合行政情報通信ネットワーク

②公衆回線

③非常通信ルート

避難勧告等発令情報

浦 添 市

送付日時： 月 日 時 分

1 避難情報の別（番号を○印で囲む）

- ① 避難準備・高齢者等避難開始（根拠：市防災計画等）
「避難勧告」より前の段階で発令され、避難に時間を要する高齢者や障がい者等に避難開始を、その他の人々に避難準備を求めるものである。
- ② 避難勧告（根拠：災害対策基本法第60条）
「勧告」とは、その地域の居住者等を拘束するものではないが、居住者等が「勧告」を尊重することを期待して、避難のための立ち退きを勧めまたは促す行為。
- ③ 避難指示（緊急）（根拠：災害対策基本法第60条）
「指示」とは、被害の危険が目前に切迫している場合等に発せられ、「勧告」よりも拘束力が強く、居住者等を避難のため立ち退かせるものである。

2 発令日時 月 日 時 分

3 対象地域等

NO	対象地域（字・区）	世帯数、人数	（フリガナ）	避難理由 ※1（①～⑦）
			避難場所	
1		世帯 人		
2		世帯 人		
3		世帯 人		
4		世帯 人		
5		世帯 人		

※1 避難理由（該当理由が複数ある場合は、該当の数字分記入すること）

- ① 大雨による浸水の危険があるため ② 大雨による土砂災害の危険があるため
 ③ 地震による土砂災害の危険があるため ④ 地震による家屋崩壊の危険があるため
 ⑤ 地震による津波発生のおそれがあるため ⑥ 地震による津波警報が発表されたため
 ⑦ その他（ ）

発信者の課・職・氏名 _____

電話（公衆回線） _____ FAX（公衆回線） _____

電話（防災無線※2） _____ FAX（防災無線） _____

※2 防災無線とは、県総合行政情報通信ネットワークの無線通信回線

避難勧告等における伝達例文

○防災無線による地域住民等あての伝達文の例（風水害等）

	伝 達 文 の 例
高齢者等避難準備・避難開始	こちらは、浦添市役所です。 台風第〇〇号の接近に伴い、〇時〇分に沖縄本島中南部に対して暴風警報が発表されました。 暴風、浸水、高潮に警戒が必要であるため、浦添市内全域に避難準備・高齢者等避難開始を発令しました。不要不急な外出を控え、家屋内安全確保などの避難行動の準備をしてください。 今後は、テレビ、ラジオ、浦添市ホームページ等のインターネット情報に注意して下さい。 自主避難については、浦添市役所、老人福祉センターを〇時〇分に避難所として開設しています。
避難勧告	こちらは、浦添市役所です。 台風第〇〇号の接近に伴い、今後、〇〇災害（土砂、浸水、高潮）の危険性が高まっていることから、〇月〇日〇時〇分、〇〇地域に対し、避難勧告を発令しました。 ＜災害の種類に応じて＞ 【土砂災害】 〇〇地区付近で土砂災害が発生するおそれが生じています。できるだけ近所の方にも声をかけて避難行動をとって下さい。 【浸水・高潮災害】 低地にお住まいの方は、建物２階など、できるだけ高い所へ上がるなどの避難行動をとって下さい。 自主避難については、浦添市役所、老人福祉センターを〇時〇分に避難所として開設しています。 なお、浸水により、〇〇通り（〇〇交差点付近）は通行できません。
避難指示（緊急）	こちらは、浦添市役所です。 ただ今、〇時〇分に〇〇地区に対して避難指示(緊急)を出しました。 (土砂災害) 〇〇地区〇側付近で斜面崩壊が発生し大変危険な状況です。 (浸水・高潮災害) 〇〇地区〇側付近で浸水が発生し大変危険な状況です。 避難中の方は直ちに〇〇避難所への避難を完了して下さい。十分な時間がない方は、近くの安全な建物に避難して下さい。 なお、浸水により、〇〇通り（〇〇交差点付近）は通行できません。

○エリアメールによる地域住民等あての伝達文の例（風水害等）

	伝 達 文 の 例
高齢者等避難準備・避難開始	<タイトル> 浦添市 避難準備・高齢者等避難開始 <本文>（200 文字以内） 台風第〇〇号の接近に伴い、〇時〇分に沖縄本島中南部に暴風警報が発表されました。暴風、浸水、高潮に警戒が必要なため、浦添市内全域に避難準備・高齢者等避難開始を発令しました。不要不急な外出を控え、家屋内安全確保などの避難行動の準備をしてください。今後は、テレビ、ラジオ、浦添市ホームページ等の情報に注意して下さい。自主避難については、浦添市役所、老人福祉センターを〇時〇分に避難所として開設しています。
避難勧告	<タイトル> 浦添市 避難勧告 <前文>（60 文字以内） 〇〇災害（土砂、浸水、高潮）の危険性が高まっていることから、〇月〇日〇時〇分、〇〇地域に対し、避難勧告を発令しました。 <災害の種類に応じて> 【土砂災害】 〇〇地区付近で土砂災害が発生するおそれが生じています。できるだけ近所の方にも声をかけて避難行動をとって下さい。 【浸水・高潮災害】 低地にお住まいの方は、建物 2 階など、できるだけ高い所へ上がるなどの避難行動をとって下さい。 <避難所情報>（80 文字以内） 自主避難については、浦添市役所、老人福祉センターを〇時〇分に避難所として開設しています。なお、浸水により、〇〇通り（〇〇交差点付近）は通行できません。
避難指示（緊急）	<タイトル> 浦添市 避難指示(緊急) <前文>（40 文字以内） ただ今、〇時〇分に〇〇地区に対して避難指示を発令しました。 <災害の種類に応じて> 【土砂災害】（40 文字以内） 〇〇地区〇側付近で斜面崩壊が発生し大変危険な状況です。 【浸水・高潮災害】（40 文字以内） 〇〇地区〇側付近で浸水が発生し大変危険な状況です。 <避難所情報>（120 文字以内） 避難中の方は直ちに〇〇避難所への避難を完了して下さい。十分な時間がない方は、近くの安全な建物に避難して下さい。なお、浸水により、〇〇通り（〇〇交差点付近）は通行できません。

○地域住民等あての伝達文の例（地震・津波）

	伝 達 分 の 例
避難指示 （緊急）	こちらは、浦添市役所です。強い揺れの地震がありました。 大津波（津波）警報が発表されたため、○時○分に○○地域に津波災害に関する避難指示（緊急）を出しました。 直ちに、海岸や河川から離れ、できるだけ高い場所に避難して下さい。

番号:

【名称： 】

(避難所名：)

番号	世帯区分 ※1	氏 名	住 所	性 別	年 齢	要配慮 事項 ※2	情報 公開 ※3	名簿 番号	入所日	退所日
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										

最初の受付時は、太枠内のみ記入して下さい。太枠以外の項目は、「避難者名簿（避難所入所者用）」が提出されてから、担当市職員が転記して下さい。

(記入にあたって)

- ※1 世帯区分には、世帯代表者に○印を記入し、世帯ごとに「実線」で区切ります。
- ※2 要配慮者である場合は「要」と記入し、注意すべき事項も記入します。病気や障害等特別の配慮が必要である人、紙おむつ、メガネ、入れ歯等の必要な人、アレルギーのある人など、その概要を記入（詳細は、「避難者名簿（避難所入所者用）」に記入してもらう）。外国人の場合は、国籍・パスポートNo.・言語・日本語(○、△、×)等を記入します。
- ※3 安否確認など他からの問い合わせに対して、名簿の公開を同意する場合は「○」、同意しない場合は「×」と記入します。

○避難所状況記録票

(避難所名：)

発信者名		災害対策本部 受信者名	
発信日時	年 月 日		
	前日数(A)	入所数(B)	退所数(C) 現在数(A+B-C)
避難者世帯数 (入退所届数)	世帯	世帯	世帯 世帯
避難者人数 (名簿登録数)	人	人	人 人
連絡事項			
(その他、特筆すべき事項)			
周辺地域の状況			
※地域の自治会や在宅被災者からの要望など、特に連絡の必要がある場合に記載して下さい。			

○物品受払い簿

No

避難所名		担当職員名	
------	--	-------	--

品 名		単 位 呼 称	
-----	--	---------	--

受 取 日	摘 要 欄	受 入 数	払 出 数	現 在 残	扱 者	備 考 欄

- ※ 1 品目ごとに作成する。
- 2 摘要欄には、購入先及び払出先等を記入する。
- 3 備考欄には、購入金額及びその内訳を記入する。

【自衛隊関係】

○災害派遣要請要求書

		第	号
		年	月 日
沖縄県知事	殿		
		浦添市長	印
自衛隊の災害派遣要請について			
災害対策基本法第 68 条の 2 の規定により、下記のとおり自衛隊の災害派遣要請を要求します。			
記			
1 災害の状況及び派遣を要請する事由			
(1) 災害の状況			
(2) 派遣を要請する事由			
2 派遣を希望する期間			
年 月 日 (時 分) から災害応急対策の実施が終了するまでの間			
3 派遣を希望する区域及び活動内容			
(1) 活動希望区域			
(2) 活動内容			
4 その他参考となるべき事項			

○災害派遣撤収要請要求書

		第	号
		年	月 日
沖縄県知事	殿		
		浦添市長	印
自衛隊の災害派遣部隊の撤収について			
年 月 日付け		号により要求した自衛隊の災害派遣要請について、下	
記のとおり撤収要請を依頼します。			
記			
1 撤収要請日時	年 月 日 時 分		
2 派遣された部隊			
3 派遣人員及び従事作業の内容			
4 その他参考となるべき事項			

【安否情報】

○様式第 1 号

安否情報収集様式(避難住民・負傷住民)

記入日時(年 月 日 時 分)

①氏名	
②フリガナ	
③出生の年月日	年 月 日
④男女の別	男 女
⑤住所(郵便番号を含む。)	
⑥国籍	日 本 その他 ()
⑦その他個人を識別するための情報	
⑧負傷(疾病)の該当	負 傷 非該当
⑨負傷または疾病の状況	
⑩現在の住所	
⑪連絡先その他の状況	
⑫親族。同居者からの照会があれば、①～⑪を回答する予定ですが、回答を希望しない場合は○を囲んで下さい。	回答を希望しない
⑬知人からの照会があれば①⑦⑧を回答する予定ですが、回答を希望しない場合は○を囲んでください。	回答を希望しない
⑭①～⑪を親族・同居者・知人以外の者からの照会に対して回答または公表することについて、同意するかどうか○で囲んで下さい。	同意する 同意しない
※備考	

(注 1) 本収集は、国民保護法第 9 4 条第 1 項の規定に基づき実施するものであり、個人情報の保護に十分留意しつつ、上記⑫～⑭の意向に沿って同法第 9 5 条第 1 項の規定に基づく安否情報の照会に対する回答に利用します。また、国民保護法上の救援(物資、医療の提供等)や避難残留者の確認事務のため、行政内部で利用することがあります。さらに、記入情報の収集、パソコンの入力、回答等の際に企業や個人に業務委託する場合があります。

(注 2) 親族・同居者・知人であるかの確認は、申請書面により形式的審査を行います。また、知人とは、友人、職場関係者、近所の者及びこれらに類する者を指します。

(注 3) 「③出生年月日」欄は元号表記により記入すること。

(注 4) 回答情報の限定を希望する場合は備考欄にご記入願います。

○様式第2号

安否情報収集様式(死亡住民)

記入日時(年 月 日 時 分)

① 氏名	
② フリガナ	
③ 出生の年月日	年 月 日
④ 男女の別	男 女
⑤ 住所(郵便番号を含む。)	
⑥ 国籍	日 本 その他 ()
⑦ その他個人を識別するための情報	
⑧ 死亡の日時、場所及び状況	
⑨ 遺体が安置されている場所	
⑩ 連絡先その他必要情報	
⑪ ①～⑩を親族・同居者・知人以外の者からの照会に対して回答することへの同意	同意する 同意しない
※備考	

(注1) 本収集は、国民保護法第94条第1項の規定に基づき実施するものであり、個人情報の保護に十分留意しつつ、上記⑫～⑭の意向に沿って同法第95条第1項の規定に基づく安否情報の照会に対する回答に利用します。また、国民保護法上の救援(物資、医療の提供等)や避難残留者の確認事務のため、行政内部で利用することがあります。さらに、記入情報の収集、パソコンの入力、回答等の際に企業や個人に業務委託する場合があります。

(注2) 親族・同居者・知人であるかの確認は申請書面により形式的審査を行います。また、知人とは、友人、職場関係者、近所の者及びこれらに類する者を指します。

(注3) 「③出生年月日」欄は元号表記により記入すること。

(注4) 回答情報の限定を希望する場合は備考欄にご記入願います。

⑪の同意回答者名		連絡先	
同意回答者住所		続柄	

(注3) ⑪の回答者は、配偶者または直近の直系親族を原則とします。

書
告
報
報
情
否
安

報告日時： 年 月 日 時 分
市町村名 担当者：

[illegible]

○様式第 4 号

安否情報照会書

浦添市長 殿		年 月 日
申請者		
住所(住居)		
氏名		
下記の者について、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第 95 条第 1 項の規定に基づき、安否情報を照会します。		
照会をする理由 (○を付けて下さい。 ③の場合、理由を記入 願います。)	①被照会者の親族または同居者であるため。 ②被照会者の知人(友人、職場関係者及び近隣住居)であるため。 ③その他 ()	
備考		
被照会に係る者を特定するために必要な事項	氏 名	
	フリガナ	
	出生の年月日	
	男 女 の 別	
	住 所	
	国 籍 (日本国籍を有しない者に限る。)	日 本 その他 ()
	その他個人を識別するための情報	
※申請者の確認		
※備考		

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とします。
- 2 法人その他の団体にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入願います。
- 3 「出生の年月日」欄は元号表記により記入願います。
- 4 ※印の欄には記入しないで下さい。

○様式第5号

安否情報回答書

年 月 日		
殿		
浦添市長		
年 月 日付けで照会があった安否情報について、下記のとおり回答します。		
避難住民に該当するか否かの別		
武力攻撃災害により死亡しまたは負傷した住民に該当するか否かの別		
被 照 会 者	氏 名	
	フリガナ	
	出生の年月日	
	男 女 の 別	
	住 所	
	国 籍 (日本国籍を有しない者に限る。)	日 本 その他 ()
	その他個人を識別するための情報	
	現 在 の 居 所	
	負傷または疾病の状況	
	連絡先その他必要情報	

備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とします。

2 「避難住民に該当するか非かの別」欄には「該当」又は「非該当」と記入し、「武力攻撃災害により死亡し又は負傷した住民に該当するか非かの別」欄には「死亡」、「負傷」又は「非該当」と記入すること。

3 「出生の年月日」欄は元号表記により記入すること。

4 武力攻撃災害により死亡した住民にあっては、「負傷又は疾病の状況」欄に「死亡」と記入したうえで、加えて「死亡の日時、場所及び状況」を記入し、「居所」欄に「遺体が安置されている場所」を記入すること。

5 安否情報の収集時刻を「連絡先その他必要情報」に記入すること。

【行方不明者関係】

○行方不明者届出票

種 別	1 行方不明者 2 身元不明 の 遺 体 3 遺体引受人 のない遺体 4 その他						受付 番号	
氏 名		性 別		年 齢	歳位	受 付 者 氏 名		
本 籍							届 出 人	
現 住 所							(氏名)	
遺 体 の 現 場							(住所)	
(電話)								
識別事項（着衣、所持品、身長、体格等）								

○要 索 者 名 簿

整理 番号	届出月日	要 索 者							届 出 者			備 考
		住 所	氏 名	年 齢	性 別	身長 (cm)	体重 (kg)	着衣その他の特徴	住 所	氏 名	要搜索者との関係	
	月 日											
	月 日											
	月 日											
	月 日											
	月 日											
	月 日											
	月 日											
	月 日											
	月 日											
	月 日											

【遺体関係】

○遺 体 調 書

		番号						
搜索収容者	安置班 第 班 代表者 氏 名						所 属	
遺体の種別	1 身元不明の遺体		2 遺体引受人のない遺体		3 その他			
遺 体 発 見 日 時	年 月 日 時 分							
遺 体 発 見 場 所								
遺 体 の 身 元	本 籍							
	現住所							
	氏 名		身元不明者 の 符 号		性 別	男 女	年 齢	歳 位
	識別事項（着衣、所持品、身長、体格等）							
遺 族 そ の 他 の 関 係 者	現住所	(電話)						
	氏 名	(死者との続柄)						
	遺体の 引受け	可 ・ 不可 (引渡し 年 月 日)						
	遺骨の 引取り	可 ・ 不可 (引渡し 年 月 日)						
見 分 (検視) 時	月 日 時 分			見 分 (検視) 者				
検 案 日 時	月 日 時 分			検 案 医 師				
火葬許可証 交 付 日	年 月 日			遺体発見現場の概略図				
火 葬 日	年 月 日							
(所持品の処理)								
(備考)								

※ 写真は裏面にはりつけて下さい。

○氏 名 札

浦 添 市 災 害 遺 体
第 号
氏 名

○災害遺体送付票

(送付番号)
災 害 遺 体 送 付 票
浦添市災害遺体第 号
(氏名) を送付する
年 月 日
(市長)
(火葬場) 宛

○遺体処理票

市町村名：浦添市

災害遺体番号		
死 亡 者	氏 名	
	住 所	
	死亡年月日	
	死 亡 原 因	
	遺体発見の 日時・場所	
引 取 人	氏 名	
	住 所	
	死亡者との 関 係	
	引取年月日	
遺 留 品	処 理 番 号	
	保 管 所	
備 考（身元不明遺体の場合は、遺体の特徴等を詳細に記入する）		
遺 体 収 容 所		

※身元不明遺体の場合は、備考欄にその旨記入し、遺体の特徴その他参考となる事項を詳しく記入のこと。

○遺留品処理票

市町村名：浦添市

遺留品処理番号		
遺留品		
引 取 人	氏 名	
	住 所	
	死亡者との関係	
	引取年月日	
死 亡 者	遺 体 番 号	
	氏 名	
	住 所	
遺留品保管所		

○遺体処理台帳

市町村名： 浦添市

処 理 年　月　日	遺体発見の 日時及び場所	死亡者氏名	遺　族		品　名	洗浄等の処置費		遺　体 一時的保存	検案料	実支出額	備　考
			氏　名	死　亡　者 との関係		数　量	金　額				
							円	円	円		
計		人	—	—	—						

○埋葬台帳

市町村名：浦添市

[illegible]

(注) 1 埋葬を行った者が市長である時は、遺族の氏名を「備考」欄に記入すること。

2 市長が棺、骨箱等を現物で給与した時は、その旨「備考」欄に明らかにすること。

3 埋葬を行った者に埋葬費を支給した時は、その旨及び金額を「備考」欄に記入すること。

○り災証明願書

り 災 証 明 願 書			
浦添市長 殿 		 住所 氏名 連絡先 	
下記災害による被害状況を証明願います。			
災害名			
災害発生年月日			
被害物件	所在地		
	構造		
所有者 または 世帯主	住所		
	氏名		
提出先及び 提出する理由		1 役所 (ア 固定資産滅失手続 5 その他 (2 税務署 イ 減免手続 (3 保険会社 ウ 保険請求) 4 電信電話会社 (	

「被害状況」は、調査・確認のなされた範囲内で証明する。

上記願い出の被害状況を別紙のとおり証明する。

室 長	主 査	係

○り災証明書

(第2号様式)

		第 年 月 日		
り 災 証 明 書				
世帯主住所	浦添市 丁目 番 号 番地			
氏 名	世帯人員 名			
被 害 状 況	災害の原因	1 風水害 2 震火災 3 その他		
	り災年月日 時刻	年 月 日 午 前後 時 分 頃		
	り災場所	浦添市 丁目 番 号 番地		
	り災程度	1 住家	(1) 全 壊 (焼) (2) 流 失 (3) 半 壊 (焼)	(4) 床上浸水 (5) 床下浸水 (6) 一部破損
		2 人員	(1) 死 亡 名 (2) 行方不明 名	(3) 重 傷 名 (4) 軽 傷 名
備 考				
摘 要	※ 証明書の使用目的その他必要な特記事項を記入すること。			
上記のとおり、り災したことを証明する。 年 月 日 浦添市長 				

○証 明 書

(第3号様式)

証 明 書		
浦添市長 殿		
年 月 日		
役職名		
住 所		
氏 名 ㊟		
連絡先 ()		
下記事項を確認し相違ないことを証明します。		
災 害 名		
災 害 発 生 年 月 日		
被 害 物 件	所 在 地	
	構 造	
所有者または世帯主	住 所	
	氏 名	
被 害 状 況		

- (1) この証明書は、市の調査確認がなされていない災害による被害状況の証明願を申請する際に添付する。
- (2) この証明を行う者は、自治会長、民生委員等の役職にあり、被災者と利害関係のない第三者であることを要す。

(第4号様式)

年 月 日
上記届け出があったことを別紙のとおり証明する。

室 長	主 査	係

〇り災届出証明書

(第5号様式)

		第 年 月 日	
り 災 届 出 証 明 書			
住 所	浦添市 丁目 番 号 番地		
氏 名			
被 害 状 況	災害の原因	1 風水害 2 震火災 3 その他	
	り災年月日 時刻	年 月 日 午前 午後 時 分 頃	
	り 災 場 所	浦添市 丁目 番 号 番地	
	り 災 状 況		
摘 要	※ 証明書の使用目的その他必要な特記事項を記入すること。		
上記のとおり、り災届出があったことを証明する。 年 月 日 浦添市長 印			

※この証明書は、市の調査確認がなされていない災害による家屋以外の被害状況の届出について証明するものです。被害の事実について証明するものではありません。

○義援金品領収書

義 援 金 品 領 収 書

No.

金 額 ¥

品 名	数 量	

以上のとおり受領致しました。
ご好意に厚く御礼申し上げます。

年 月 日

_____ 殿

浦添市災害対策本部長
浦添市長 印

○公用令書

(従事命令・協力命令)

従事第 号	
公 用 令 書	
住所 氏名	
災害対策基本法第 71 条の規定に基づき、次のとおり 従事 協力を命ずる。	
年 月 日	
処分権者 氏名 印	
従事すべき業務	
従事すべき場所	
従事すべき期間	
出頭すべき日時	
出頭すべき場所	

(備考 用紙は日本工業規格 A 5 とする)

(保 管 命 令)

保管第 号				
公 用 令 書				
住所 氏名				
災害対策基本法 第 71 条 第 78 条第 1 項 の規定に基づき、次のとおり物資の保管を命ずる。				
年 月 日				
処分権者 氏名 印				
保管すべき物資の種類	数量	保管すべき場所	保管すべき期間	備 考

(備考 用紙は日本工業規格 A 5 とする)

〇浦添市災害時等要援護者支援登録届出書

様式第1号（第3条関係）

同意欄		届出年月日		年 月 日	
浦添市長 殿					
私は、浦添市災害時等要援護者支援制度の趣旨に賛同し、同制度に登録することを希望します。また、私が届け出た下記個人情報を市が地域支援者（浦添市社会福祉協議会、浦添市民生委員児童委員連絡協議会、自治会組織、自主防災組織）に提供することを承諾します。					
本人氏名	印	代理人氏名	印	続柄	
記入欄					
氏 名			生年月日	(歳)	
住 所				性別	1 男性 2 女性
方 書			電話番号	自宅 携帯	
※該当する要援護者区分に「〇印」をつけてください					
要援護者区分		該当	具体的な身体等の状況		
①高齢者					
②要介護者					
③身体障がい者					
④知的障がい者					
⑤精神障がい者					
⑥難病者					
⑦その他必要と認める者					
「⑦その他必要と認める者」に〇の場合は具体的な理由					
問診以外に、特に必要な事項があれば、追記してください。					
緊急時の家族等連絡先（電話番号は自宅のほか、携帯電話の番号もお願いします）					
	氏 名	続 柄	住 所	電話番号	
1				自宅 携帯	
2				自宅 携帯	

市役所記載欄	
受付担当課	個人番号
備 考	台帳作成日

様式第2号（第3条関係）

行政区				個人コード	
氏 名		生年月日			
住 所				性別	
方 書				電話番号	

要援護者区分	該当	具体的な身体等の状況
①高齢者		
②要介護者		
③身体障がい者		
④知的障がい者		
⑤精神障がい者		
⑥難病者		
⑦その他必要と認める者		
「⑦その他必要と認める者」に○の場合は具体的な理由		

特記事項

--

緊急時の家族等連絡先

	氏 名	続 柄	住 所	電話番号
1				
2				

地域保健福祉センター及び地域支援者

区 分	名 称	氏名（代表または担当）	電話番号
地域保健福祉センター			
行政区自治会			
民生委員・児童委員			
自主防災組織			

避 難 所			
初回届出日		直近確認日	

[illegible]